

参考：調査結果の詳細

平成19年度 民間住宅ローンの貸出動向アンケート調査

調査の概要

1. 調査対象

民間住宅ローンを取扱う金融機関に対して、アンケート調査を実施。本調査結果は、回答が得られた機関からの調査対象サンプル(総サンプル数 N=341)を集計したものである。

ただし、設問によっては、該当なしなどによる無回答の項目があるため、有効サンプル数は異なる(有効サンプルは n として表示)。

<備考>調査対象とした商品

【住宅ローン】 新築住宅の建設・購入、中古住宅の購入、リフォームローン
ただし、フラット35(買取型)(保証型)は除く。

【アパートローン】 アパート(賃貸住宅やアパートの建設・購入)に関するローン

※上記には、借換ローン、宅地購入ローン、つなぎローンも含む。

※特に、断りのない限り、平成19年7月末現在の状況による。

業態	依頼	回収	回収率
都市銀行・信託銀行	9	9	100.0%
地方銀行	62	56	90.3%
第二地方銀行	44	40	90.9%
信用金庫	181	172	95.0%
信用組合	24	22	91.7%
労働金庫	12	12	100.0%
モーゲージバンク	16	11	68.8%
その他 (保険会社、信農連等)	27	19	70.4%
計	375	341	90.9%

2. 調査時期 平成19年7月25日～8月24日

3. 主な調査項目

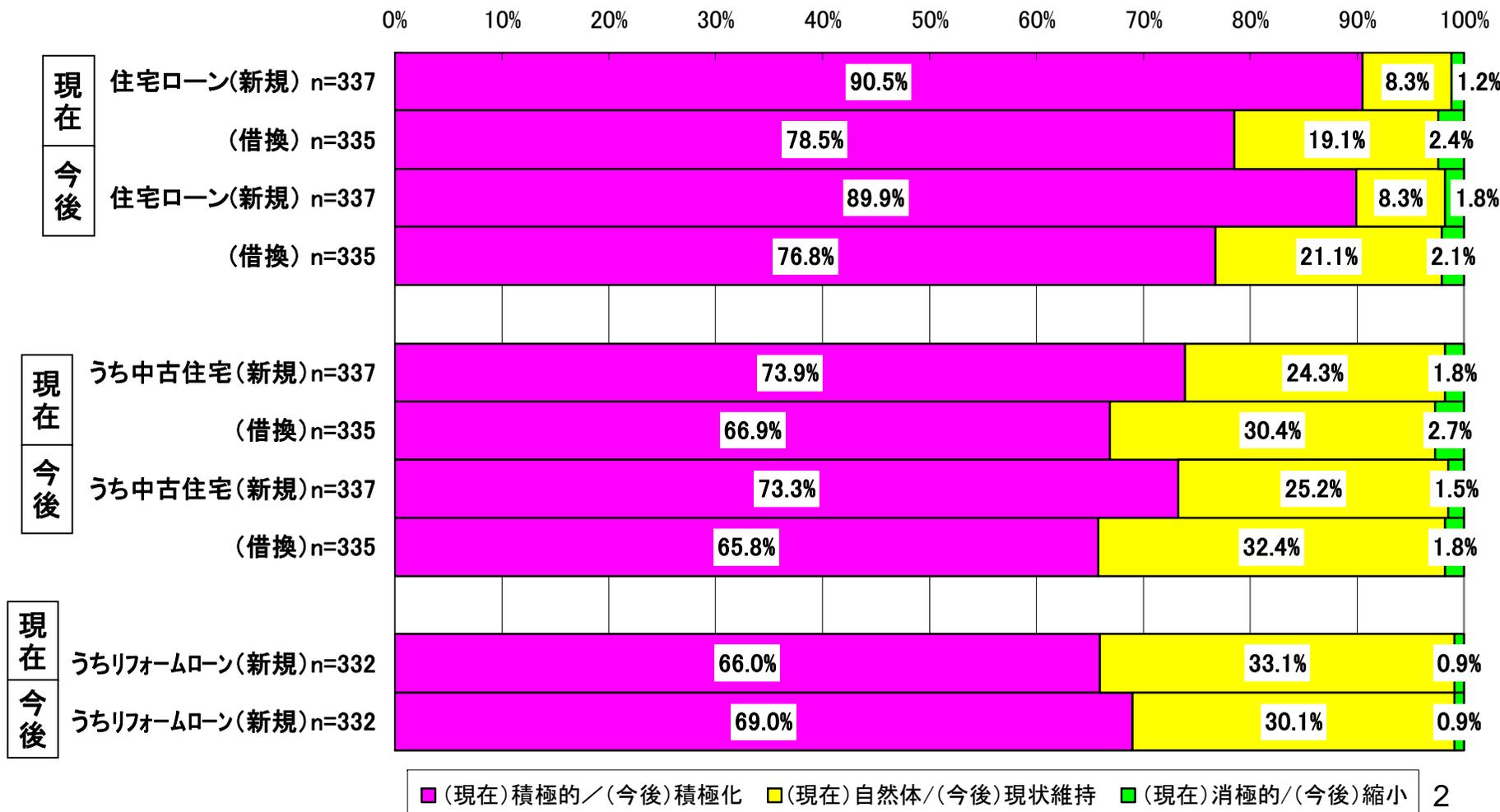
住宅ローンへの取組姿勢、金利優遇、審査、リスク管理、証券化の動向などに関する事項

N=341

調査結果【住宅ローン】

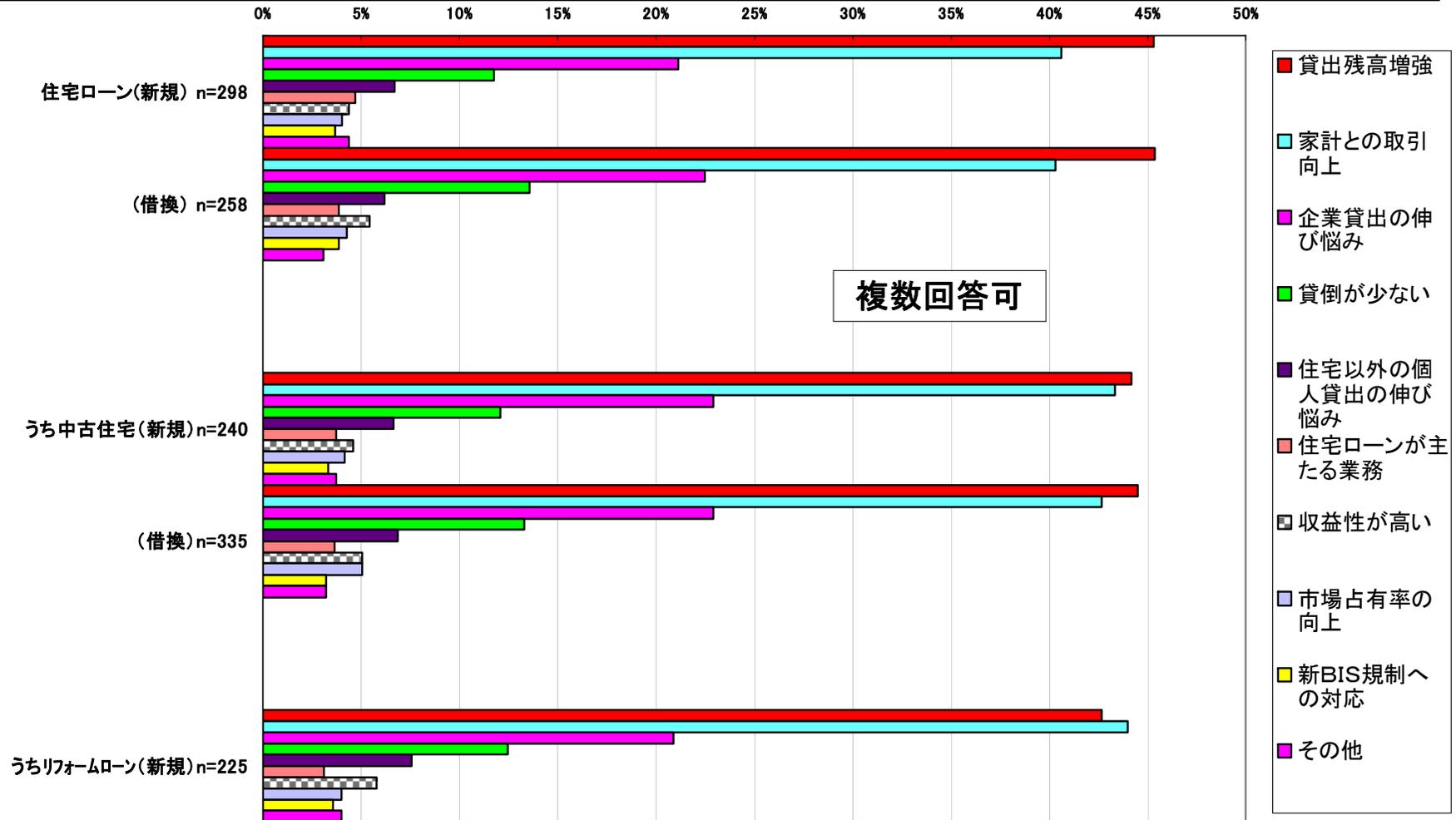
1. 住宅ローンへの取組姿勢 (1) 取組姿勢【現在/今後】

現在、住宅ローンへの取組姿勢は、新規では9割、借換では8割弱が「積極的」。今後も同様の状況。
 なお、中古住宅に対しても、新規では7割強、借換では7割弱、リフォームローンに対する新規は7割弱が「積極的」。
 この点、住宅ローン全体では、中古やリフォームよりも新築住宅への取組が勝っている状況。



(2) 今後の取組を積極化する理由 <複数回答可>

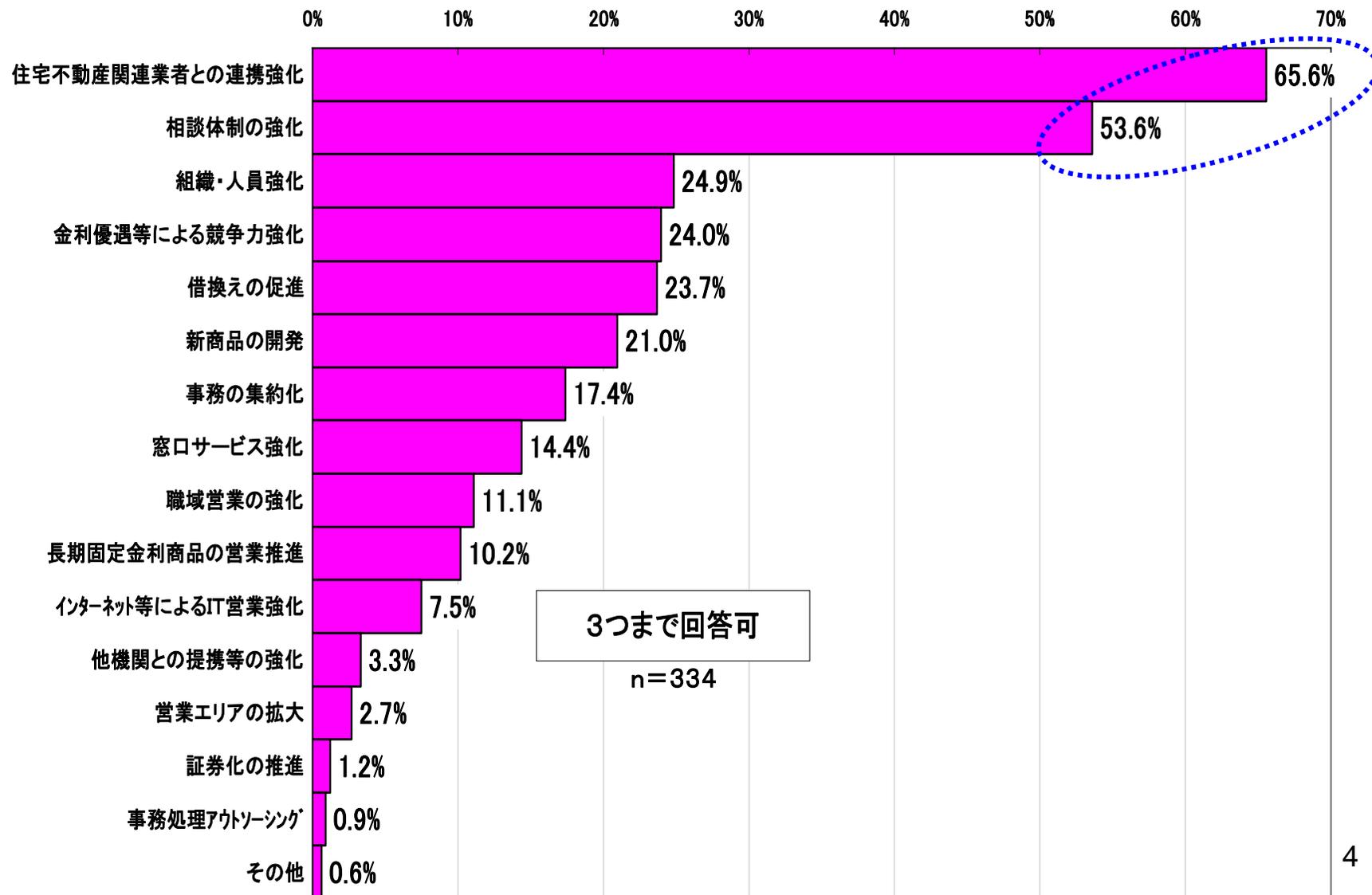
「貸出残高増強」や「家計との取引向上」が4割以上で多く、「企業貸出伸び悩み」2割以上、「貸倒が少ない」1割前後など



今後の積極化理由 (複数回答可)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	貸出残高増強	家計との取引向上	企業貸出の伸び悩み	貸倒が少ない	住宅以外の個人貸出の伸び悩み	住宅ローンが主たる業務	収益性が高い	市場占有率の向上	新BIS規制への対応	その他
住宅ローン(新規) n=298	45.3%	40.6%	21.1%	11.7%	6.7%	4.7%	4.4%	4.0%	3.7%	4.4%
(借換) n=258	45.3%	40.3%	22.5%	13.6%	6.2%	3.9%	5.4%	4.3%	3.9%	3.1%
うち中古住宅(新規) n=240	44.2%	43.3%	22.9%	12.1%	6.7%	3.8%	4.6%	4.2%	3.3%	3.8%
(借換) n=335	44.5%	42.7%	22.9%	13.3%	6.9%	3.7%	5.0%	5.0%	3.2%	3.2%
うちリフォームローン(新規) n=225	42.7%	44.0%	20.9%	12.4%	7.6%	3.1%	5.8%	4.0%	3.6%	4.0%

(3) 今後の取組方策 <3つまで回答可>

今後の住宅ローン取組方策として、半数以上の金融機関は、「不動産関連事業者との連携」65.6%、「相談体制の充実」53.6%を挙げている。

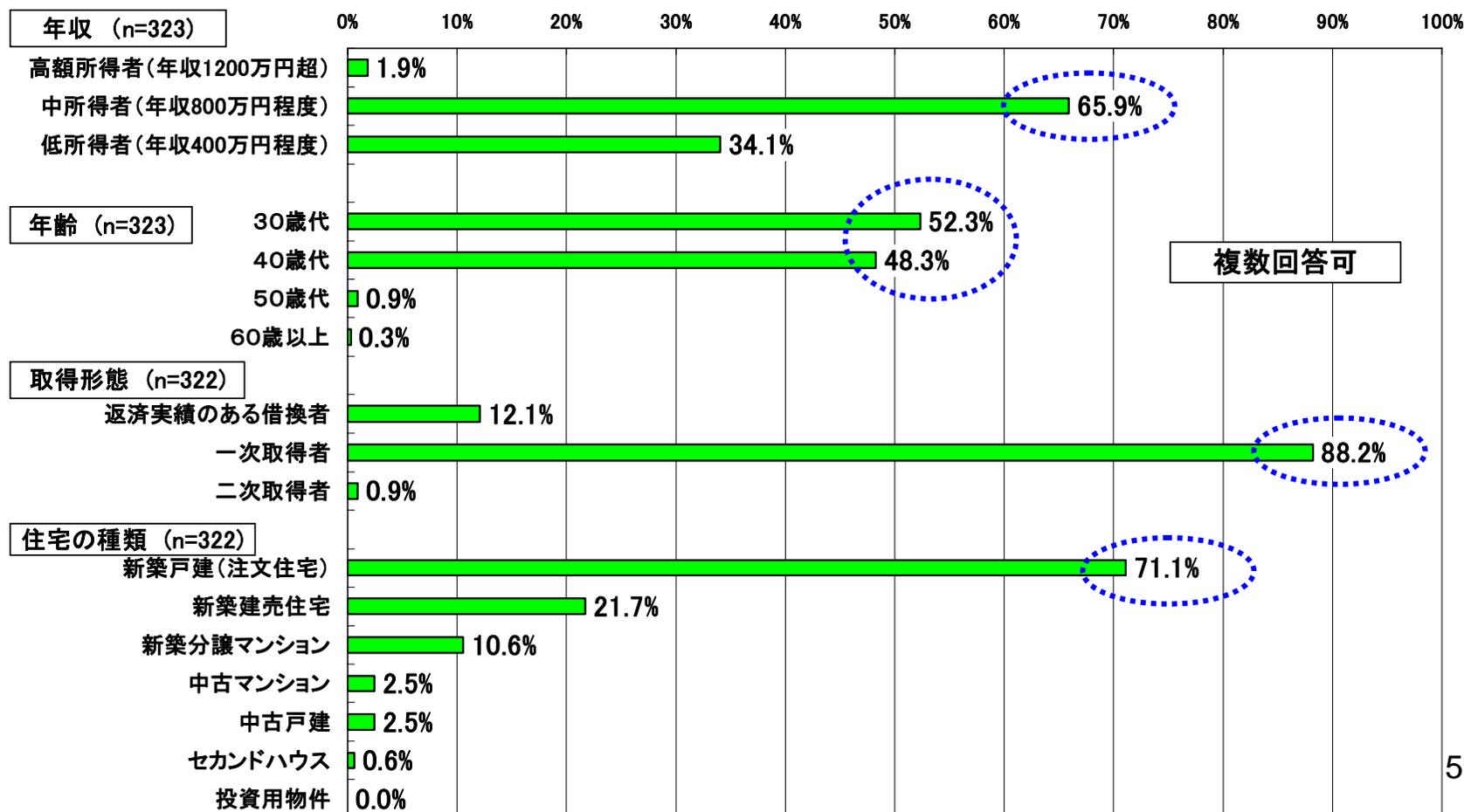


(4) 住宅ローンの顧客層として重視しているもの <複数回答可>

住宅ローンの顧客層として重視している層は、年収や年齢、取得形態、住宅の種類による分類では、半数以上の金融機関が次のような顧客層を挙げている。

- ①年収： 中所得者(年収800万円程度) 65.9%
- ②年齢： 30歳代 52.3%、40歳代 48.3%
- ③取得形態： 一次取得者(はじめて住宅取得する方) 88.2%
- ④住宅の種類： 新築戸建(注文住宅) 71.1%

住宅ローンの顧客層として重視しているもの

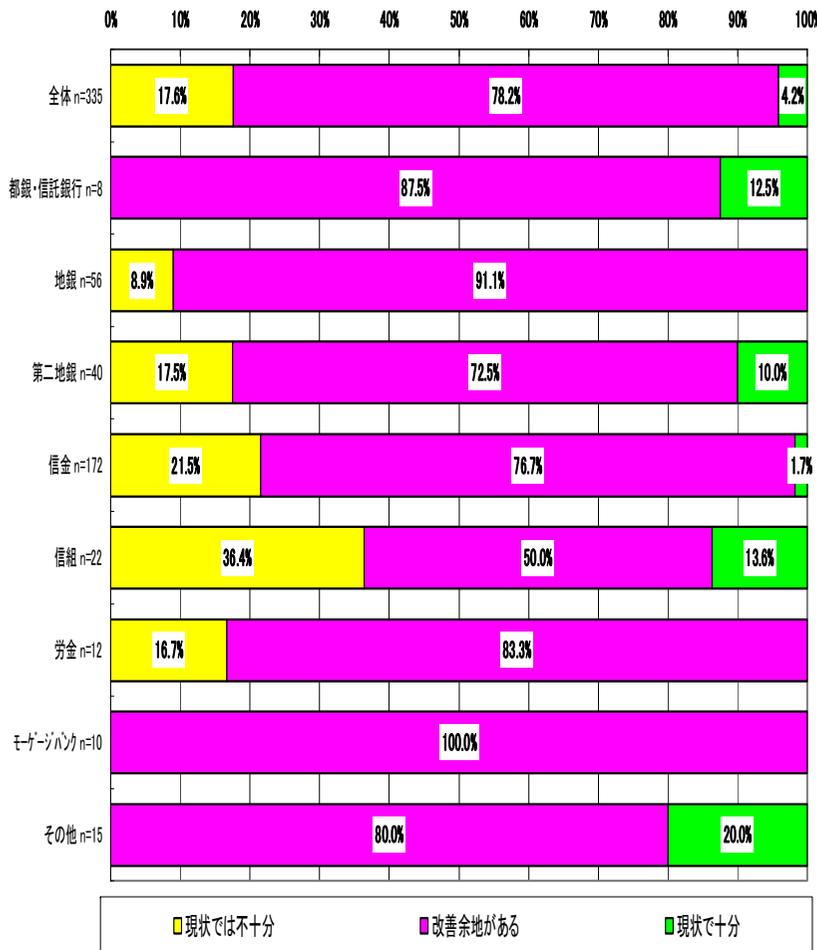


(5) 顧客への情報提供の現状と今後の重視方策

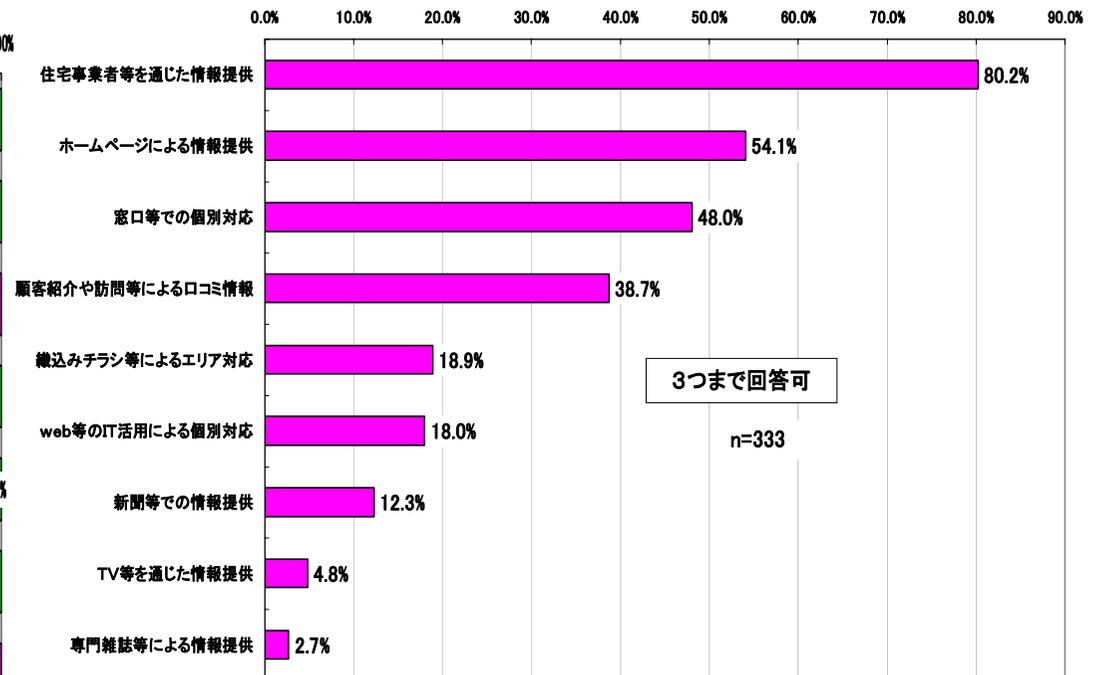
住宅ローンに関する顧客への情報提供の現状について、8割弱の金融機関は「改善余地がある」と回答している。

今後の情報提供における重視方策は、「住宅事業者等を通じた情報提供」を8割の金融機関が挙げている。次いで、「ホームページによる情報提供」や「窓口等での個別対応」、「顧客紹介や訪問等の口コミ情報」などとなっている。

住宅ローンの顧客への情報提供[現状]



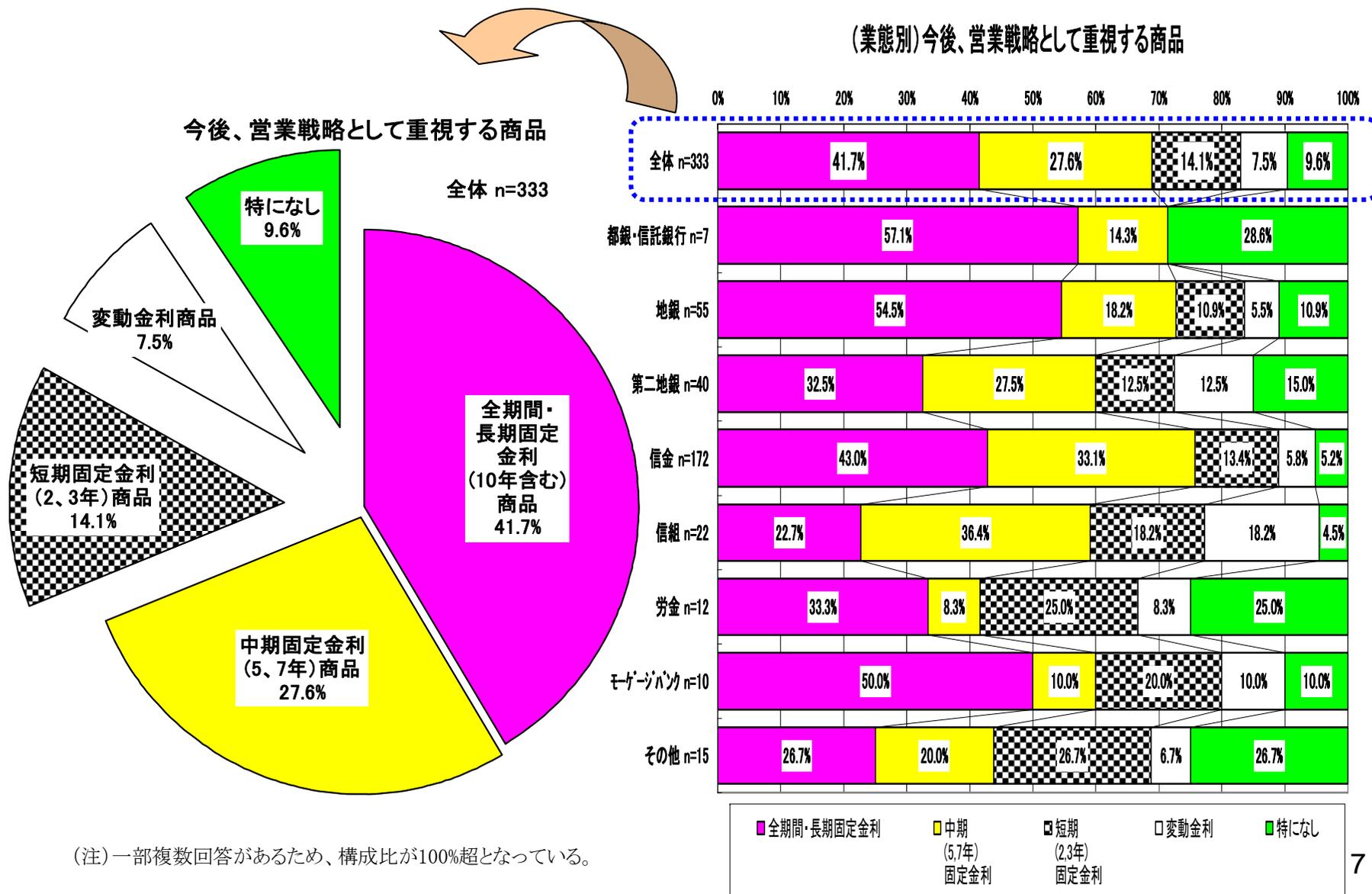
顧客への情報提供における今後の重視方策



業態別	住宅事業者等を通じた情報提供	ホームページによる情報提供	窓口等での個別対応	顧客紹介や訪問等による口コミ情報	織込みチラシ等によるエリア対応	web等のIT活用による個別対応	新聞等での情報提供	TV等を通じた情報提供	専門雑誌等による情報提供
全体 n=333	80.2%	54.1%	48.0%	38.7%	18.9%	18.0%	12.3%	4.8%	2.7%
都銀・信託銀行 n=8	75.0%	87.5%	75.0%			50.0%	12.5%		
地銀 n=55	80.0%	54.5%	32.7%	9.1%	16.4%	27.3%	20.0%	7.3%	9.1%
第二地銀 n=40	80.0%	65.0%	32.5%	15.0%	22.5%	20.0%	32.5%	5.0%	5.0%
信金 n=172	80.2%	50.6%	56.4%	53.5%	22.1%	12.8%	7.6%	2.3%	0.6%
信組 n=22	77.3%	45.5%	72.7%	59.1%	9.1%	9.1%		4.5%	4.5%
労金 n=12	100.0%	41.7%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%		16.7%	
モーゲージバンク n=10	80.0%	60.0%	20.0%	30.0%		30.0%			
その他 n=14	71.4%	64.3%	35.7%	28.6%	7.1%	14.3%	21.4%	21.4%	

(6) 今後、営業戦略として重視する商品

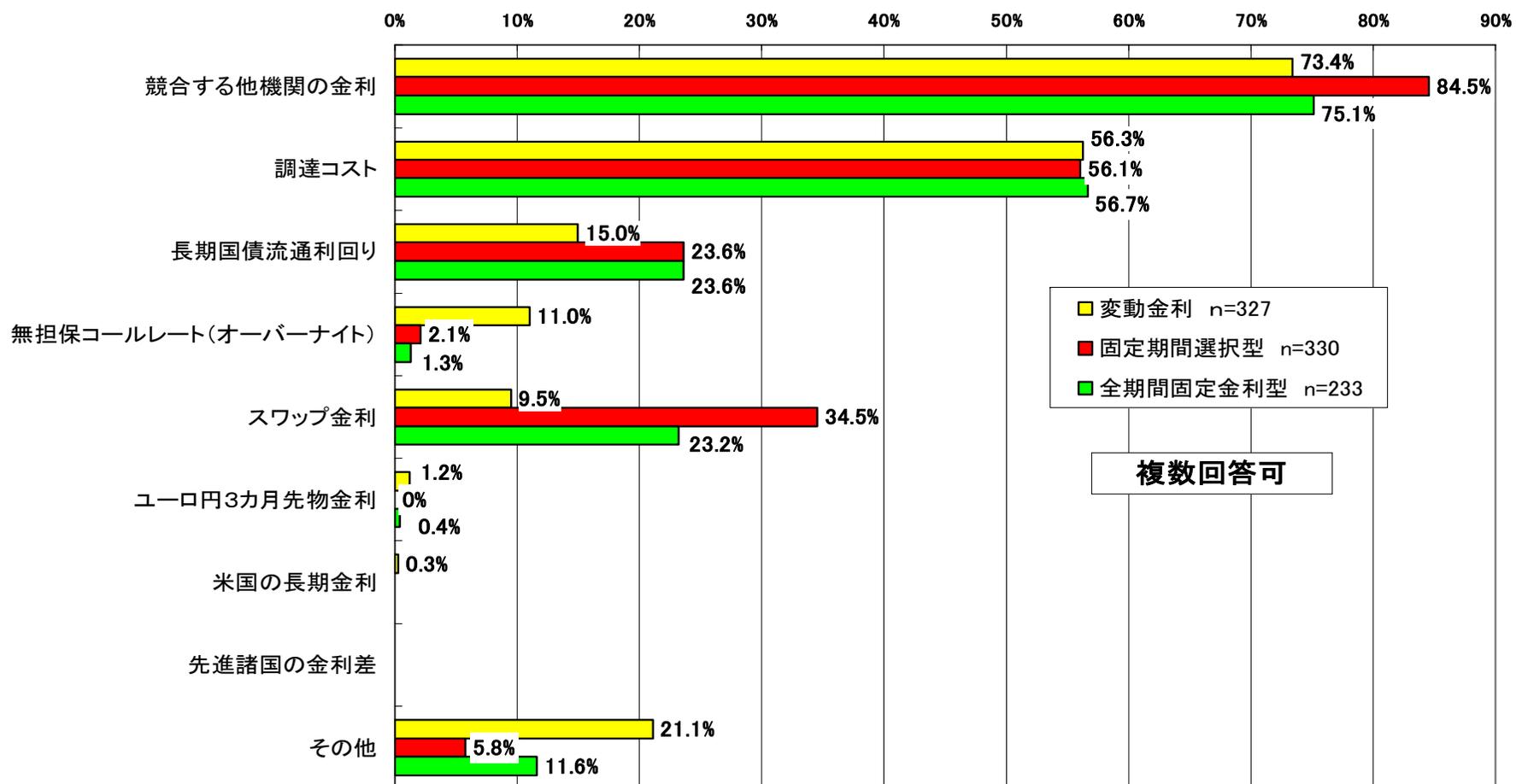
営業戦略上、今後、重視する商品としては、「全期間固定・長期固定金利」(41.7%)や「中期固定金利」(27.6%)が約7割。



2. 金利決定の参考指標

金利決定に際しての参考指標としては、「競合する他機関の金利」を7割から8割ほどの金融機関が挙げ、「調達コスト」を上回っている。

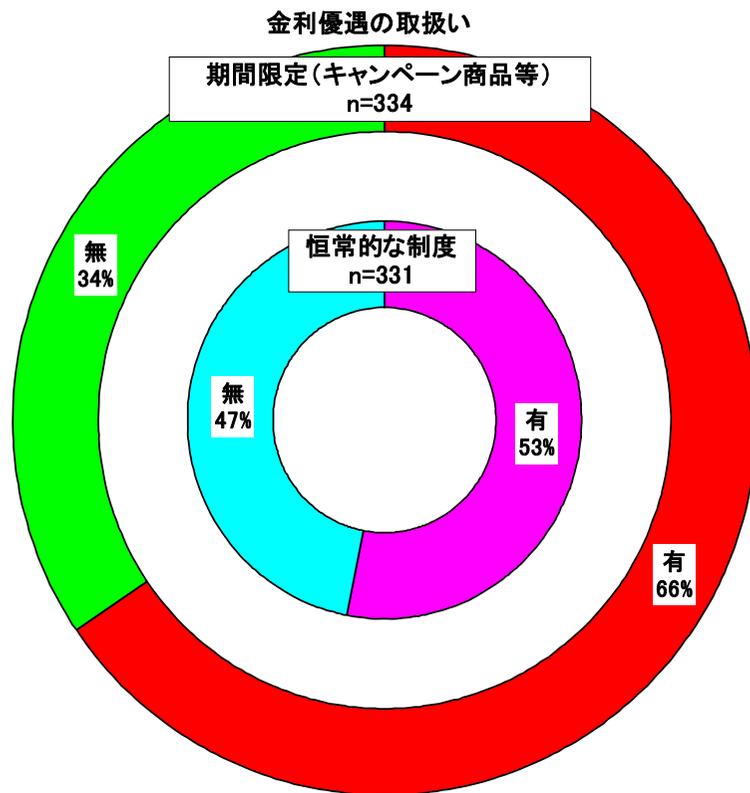
金利決定に際しての参考指標



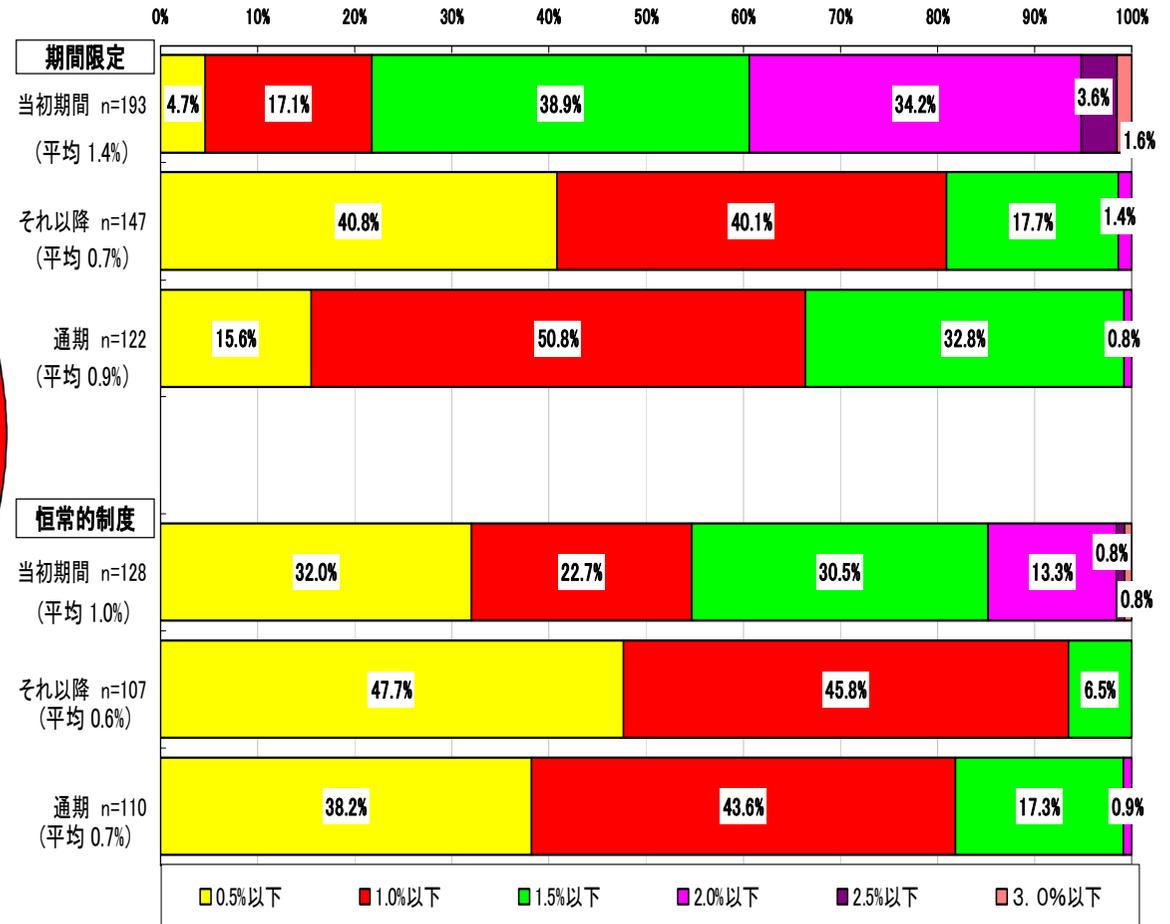
3. 金利優遇

(1) 金利優遇制度の有無

- ① 金利優遇は、「期間限定(キャンペーン商品等)の取扱」66%、「恒常的な取扱」53%。
 ② 優遇幅は、「期間限定」において、通期での適用に比べ、当初期間の優遇幅が大きい傾向がある。



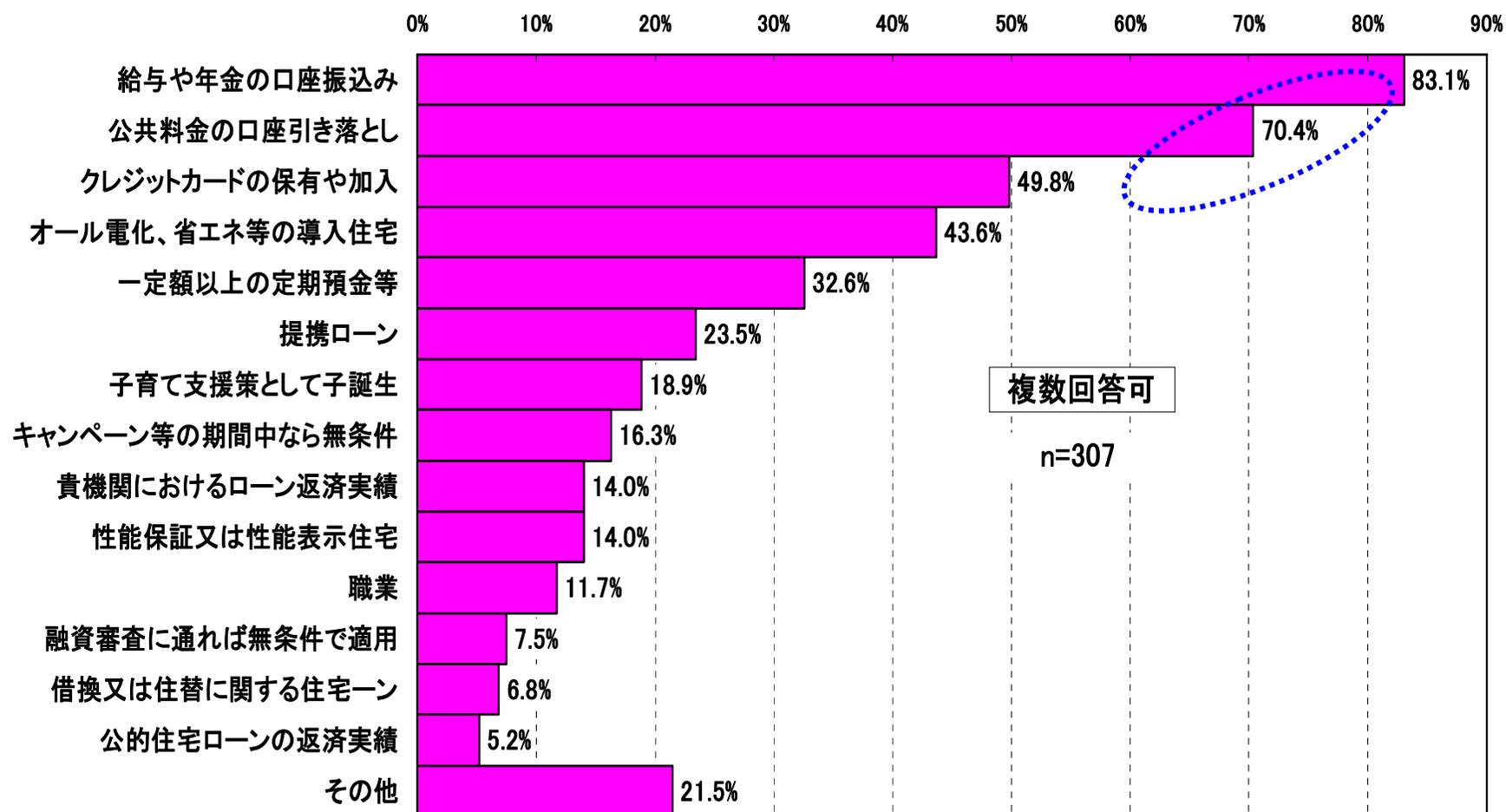
金利優遇における最大優遇幅



(2) 金利優遇の適用条件 <複数回答可>

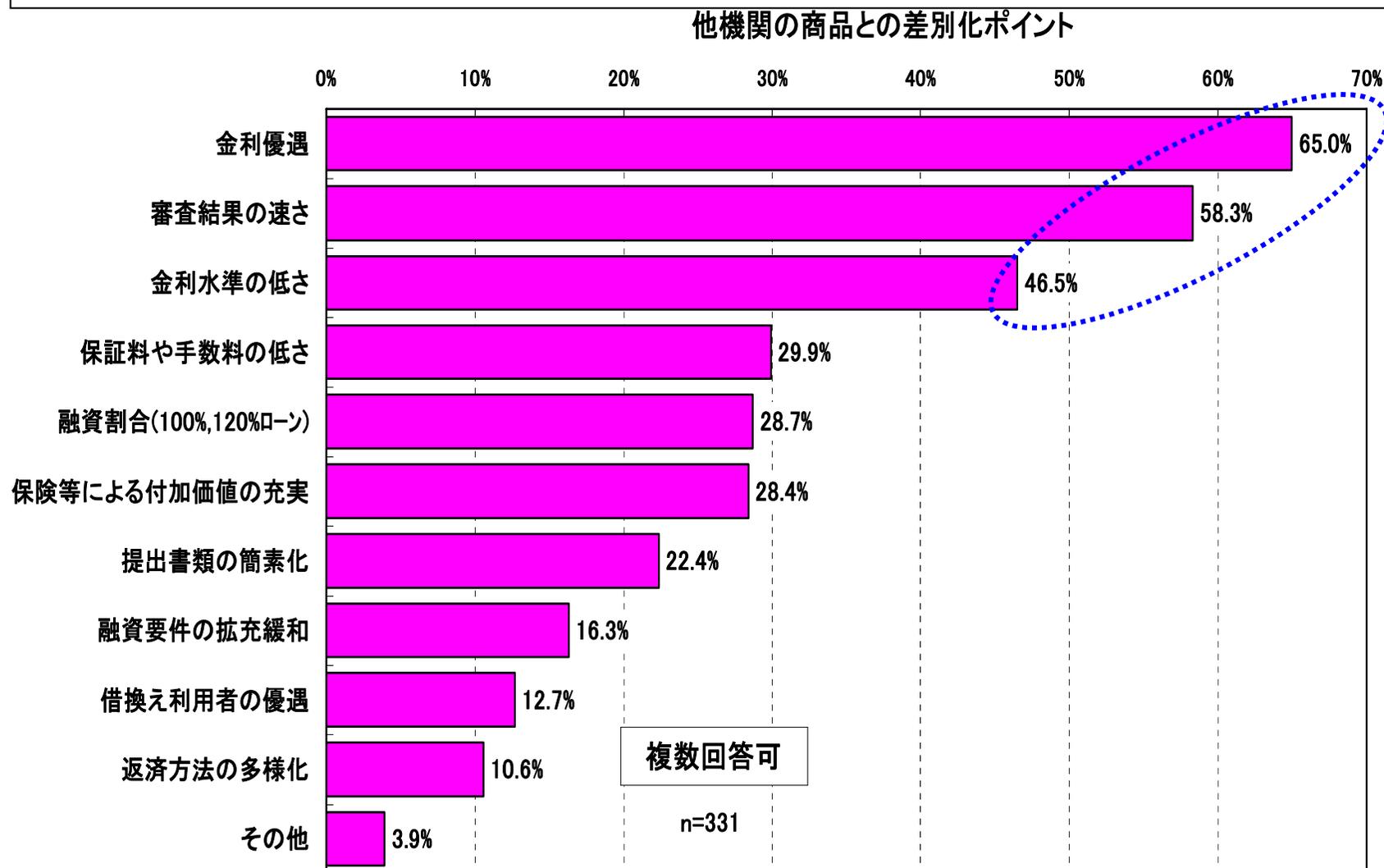
金利優遇の適用条件は、家計取引の獲得や向上に関連した「給与や年金の口座振込み」(83.1%)、「公共料金の口座引き落とし」(70.4%)が多くなっている。

金利優遇の適用条件(複数回答)



4. 他機関との商品差別化ポイント <複数回答可>

商品差別化ポイントとしては、「金利優遇」(65.0%)、「審査結果の速さ」(58.3%)を6割前後の金融機関が挙げ、次いで「金利水準の低さ」(46.5%)などとなっている。

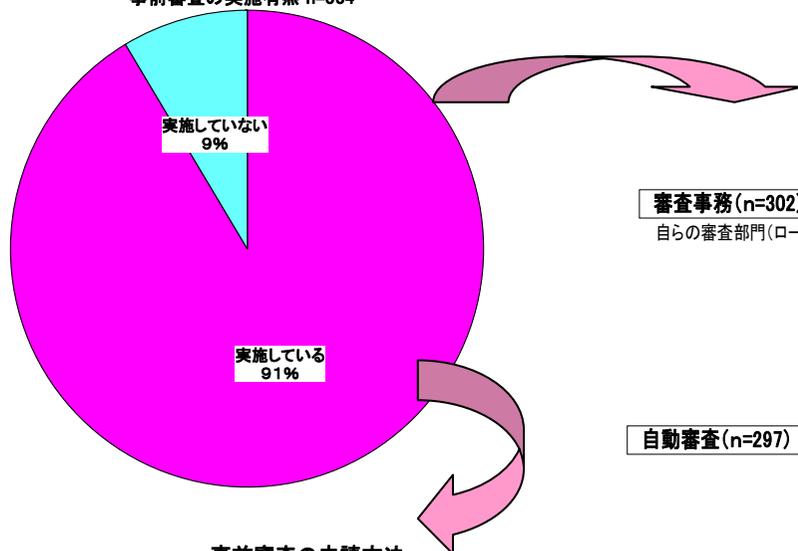


5. 事前審査（正式なローン申込前に行う仮の審査）

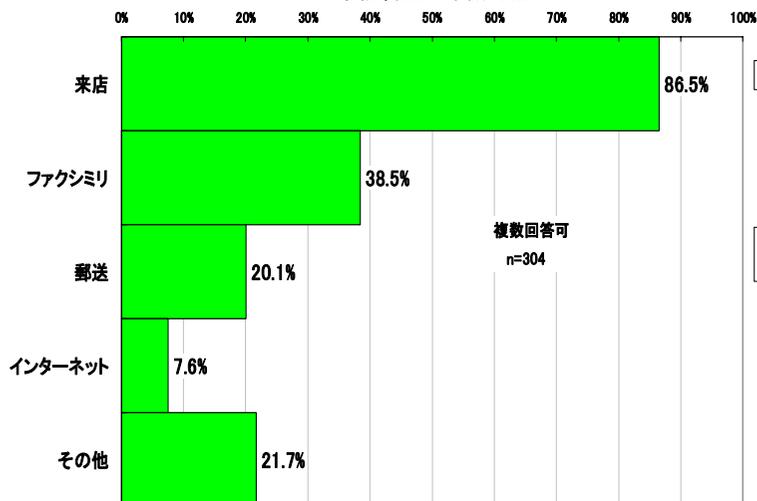
（1）事前審査の実施の有無

- ①事前審査は、9割の金融機関が実施。 ②申請方法は、ほとんどが「来店」86.5%。
 ③事前審査の概要として、「審査事務」は、専ら保証機関で実施が38.7%、自ら審査部門で実施32.8%など、「自動審査」導入済は21.5%、導入予定なしが62.0%。「審査金利」の適用は48.0%、実行金利で審査が34.7%。「個人情報情報」を通常、確認するのが91.1%となっている。

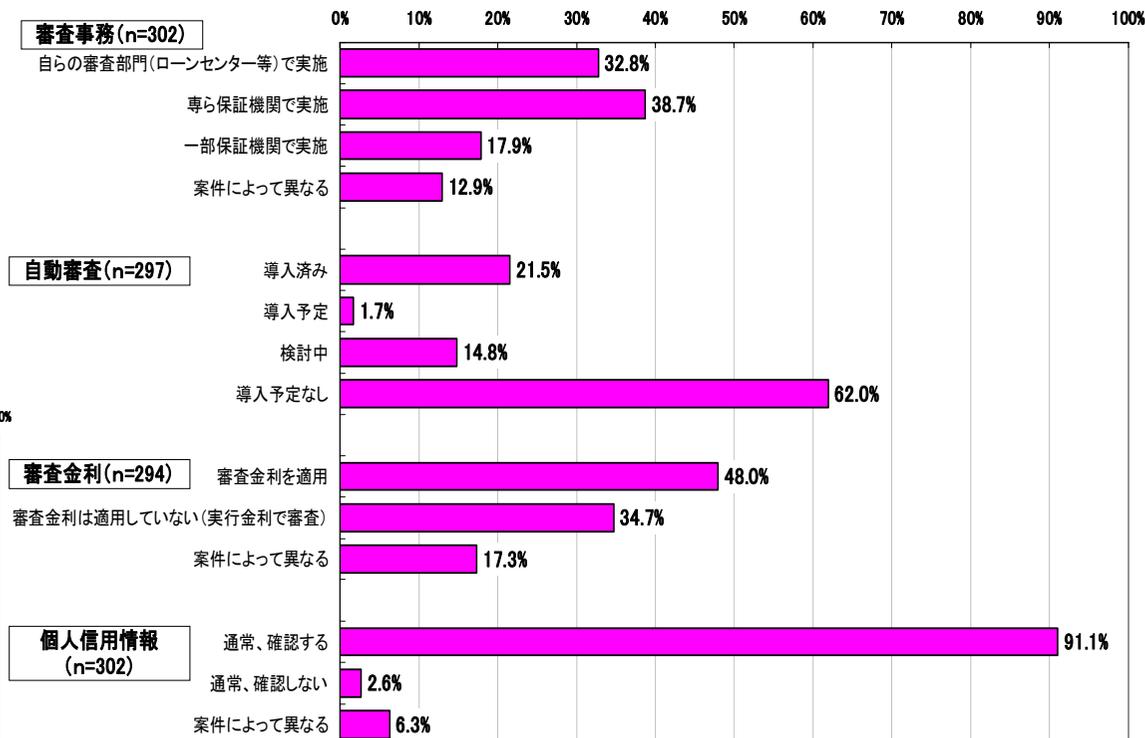
事前審査の実施有無 n=334



事前審査の申請方法



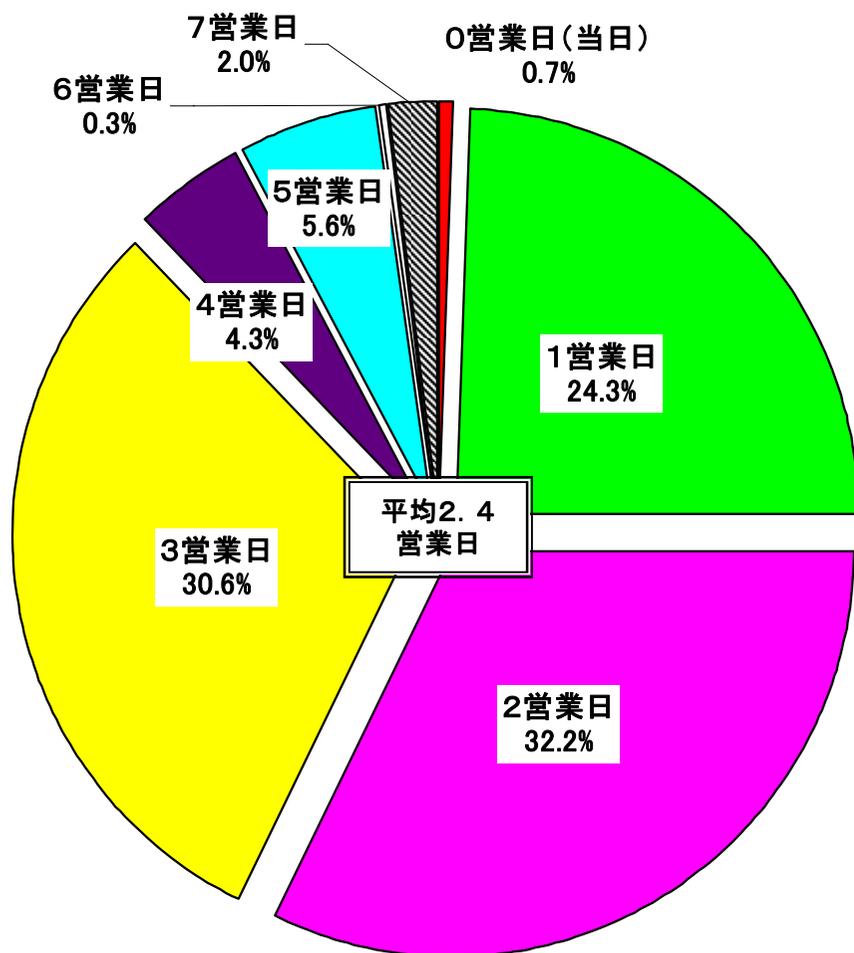
事前審査の概要



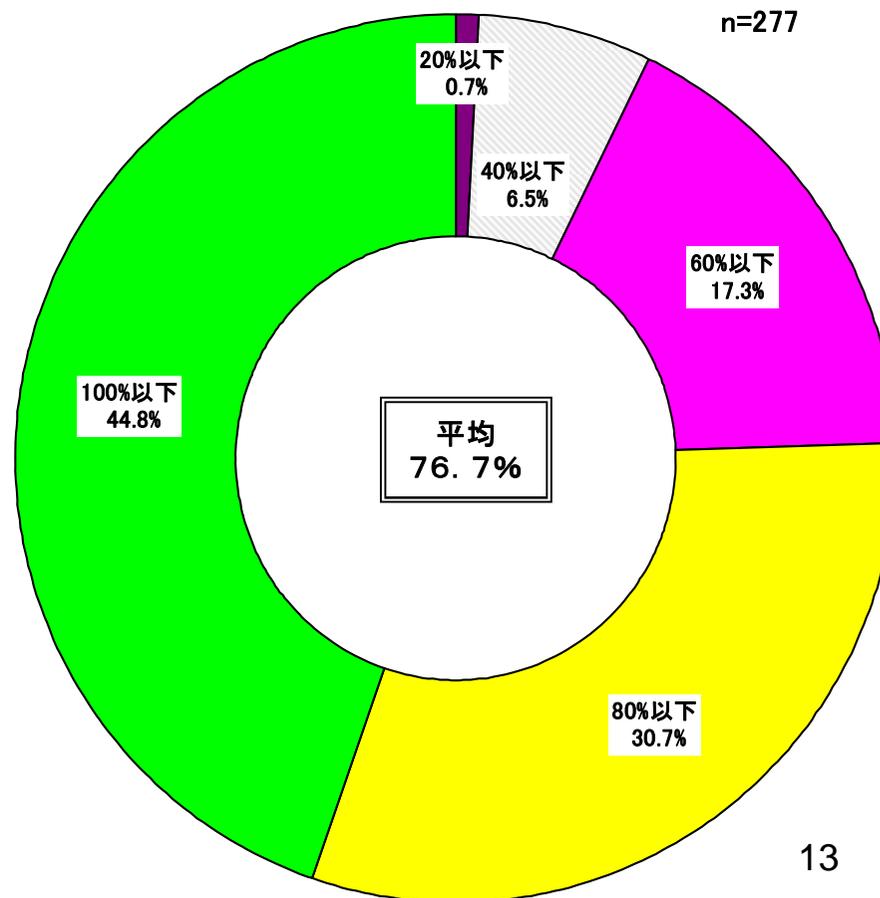
(2) 事前審査の所要期間、貸付実行につながる割合

- ① 事前審査の平均所要期間(申請～結果回答)は、平均2.4営業日。
- ② 事前審査がOK(仮承認など)となった案件のうち、貸付実行につながった案件の割合は、平均76.7%。

事前審査の所要期間(申請～結果回答) n=304



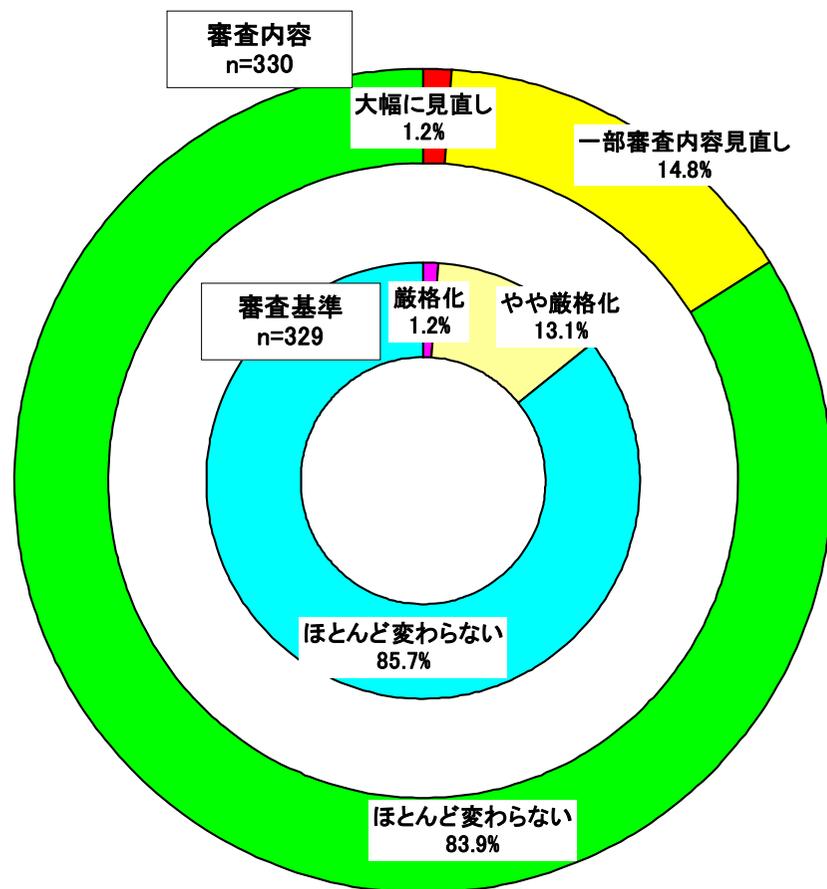
事前審査OK(仮承認など)のうち、貸付実行につながる割合 n=277



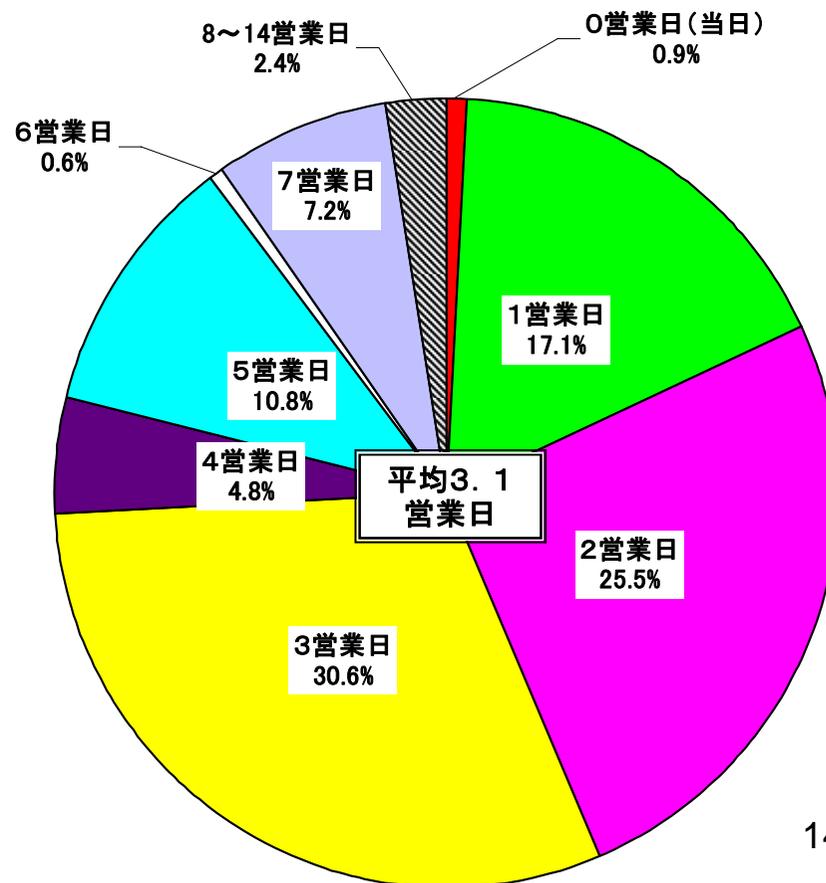
6. 本審査（ローン借入に関する正式な審査） （1）バーゼルⅡ対応による審査内容の変化

- ① バーゼルⅡ対応として、審査内容は、「ほとんど変わらない」83.9%、一方、「大幅に見直し」1.2%や「一部審査内容見直し」14.8%。審査基準については、「ほとんど変わらない」85.7%、一方、「厳格化」13.1%、「やや厳格化」1.2%。
- ② 審査の所要期間（申請～結果回答）は、平均3.1営業日。

バーゼルⅡ対応：審査内容や審査基準の見直し



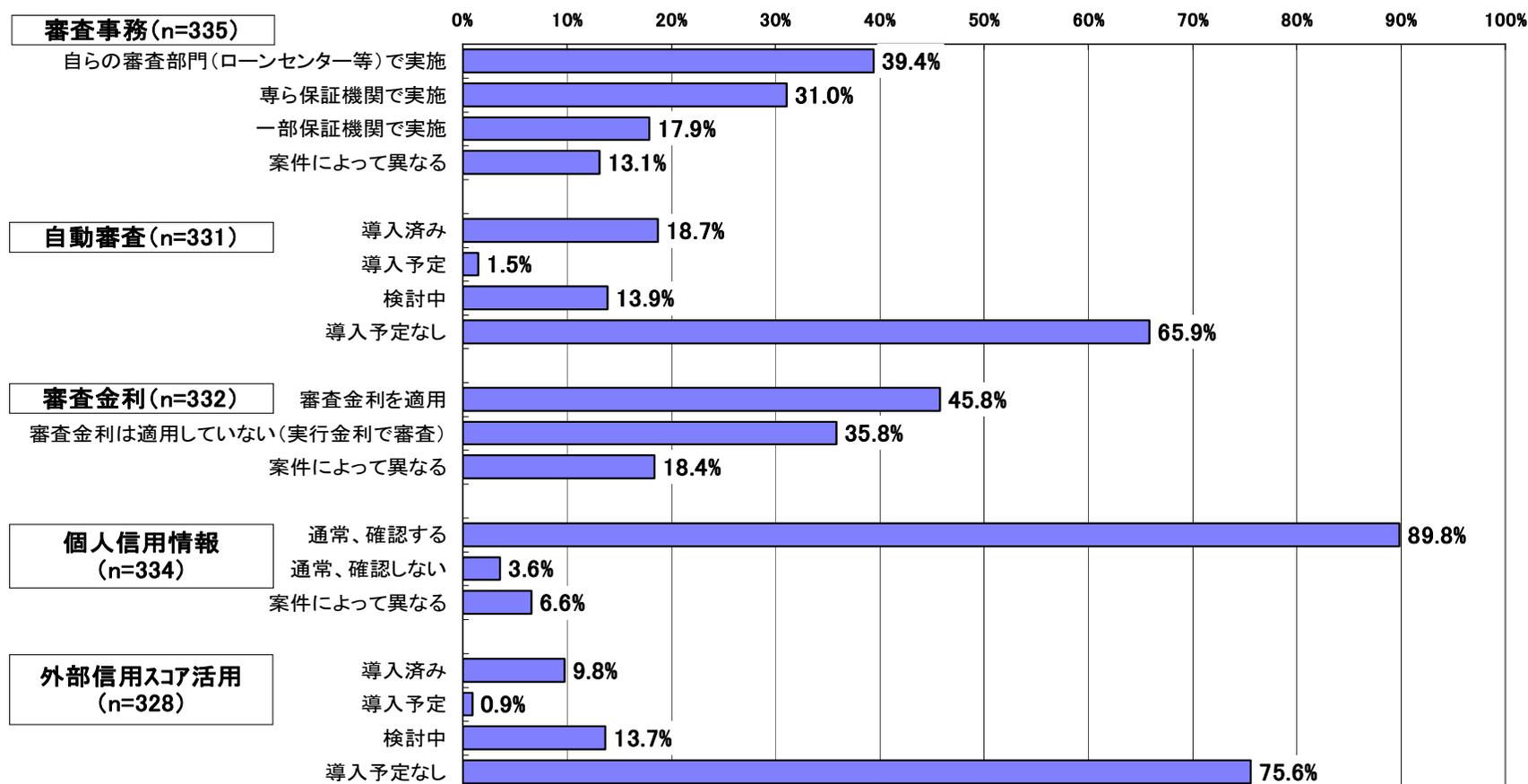
審査の所要期間（申請～結果回答） n=333



(2) 本審査の概要

本審査の概要として、「審査事務」は自ら審査部門で実施(39.4%)、専ら保証機関で実施(31.0%)など。「自動審査」は導入済み18.7%、予定なしが65.9%。「審査金利」の適用が45.8%、実行金利による審査が35.8%。「個人情報」は、通常、確認しているが89.8%。「外部信用スコア活用」は、導入済みが9.8%、導入予定なしが75.6%。

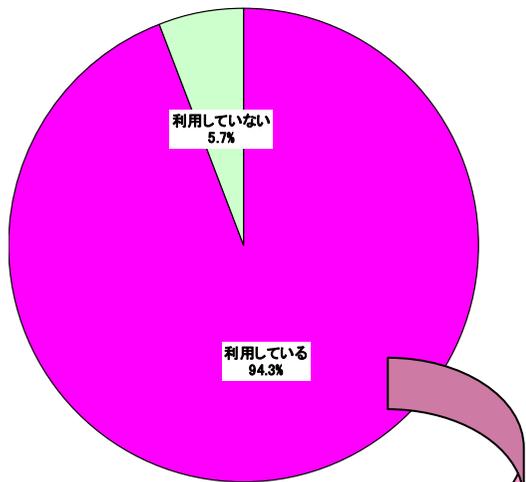
本審査の概要



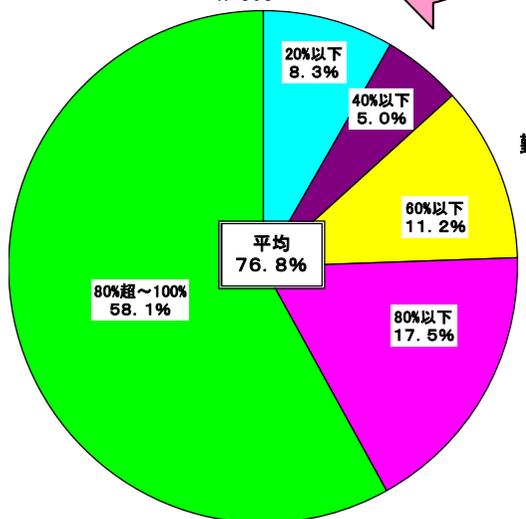
7. 保証機関等の利用状況

- (1) 住宅ローンの新規貸出において、ほとんどの金融機関(94.3%)は保証協会等を利用。保証協会等を利用している機関での保証協会等の利用割合は、新規貸出額の平均76.8%。
- (2) 利用している保証機関としては、「単独設立の系列保証会社」が平均79.6%と最も多くなっている。

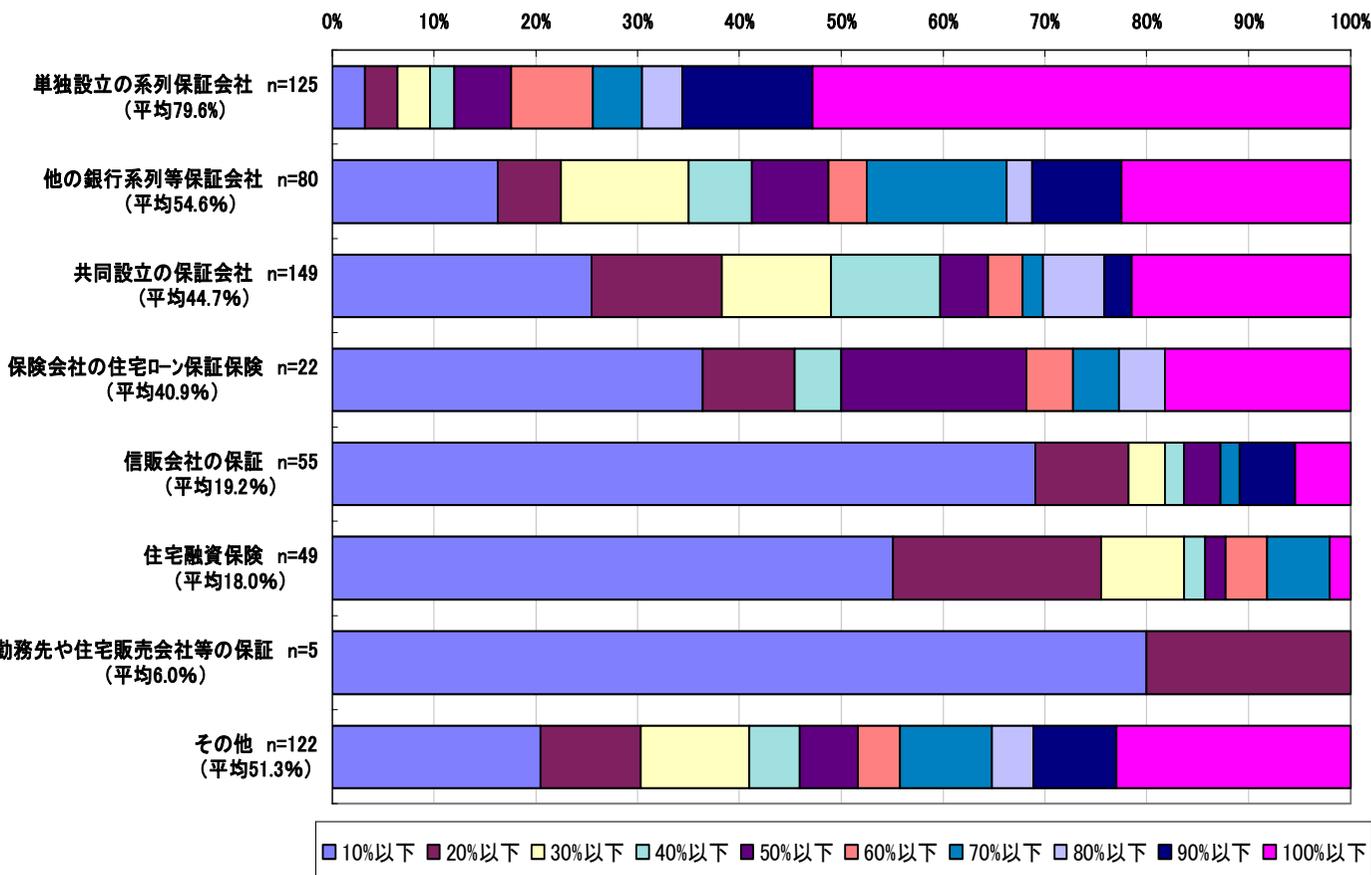
保証協会等の利用の有無
n=332



保証協会等の利用割合
n=303



利用している保証機関等別の利用割合の分布

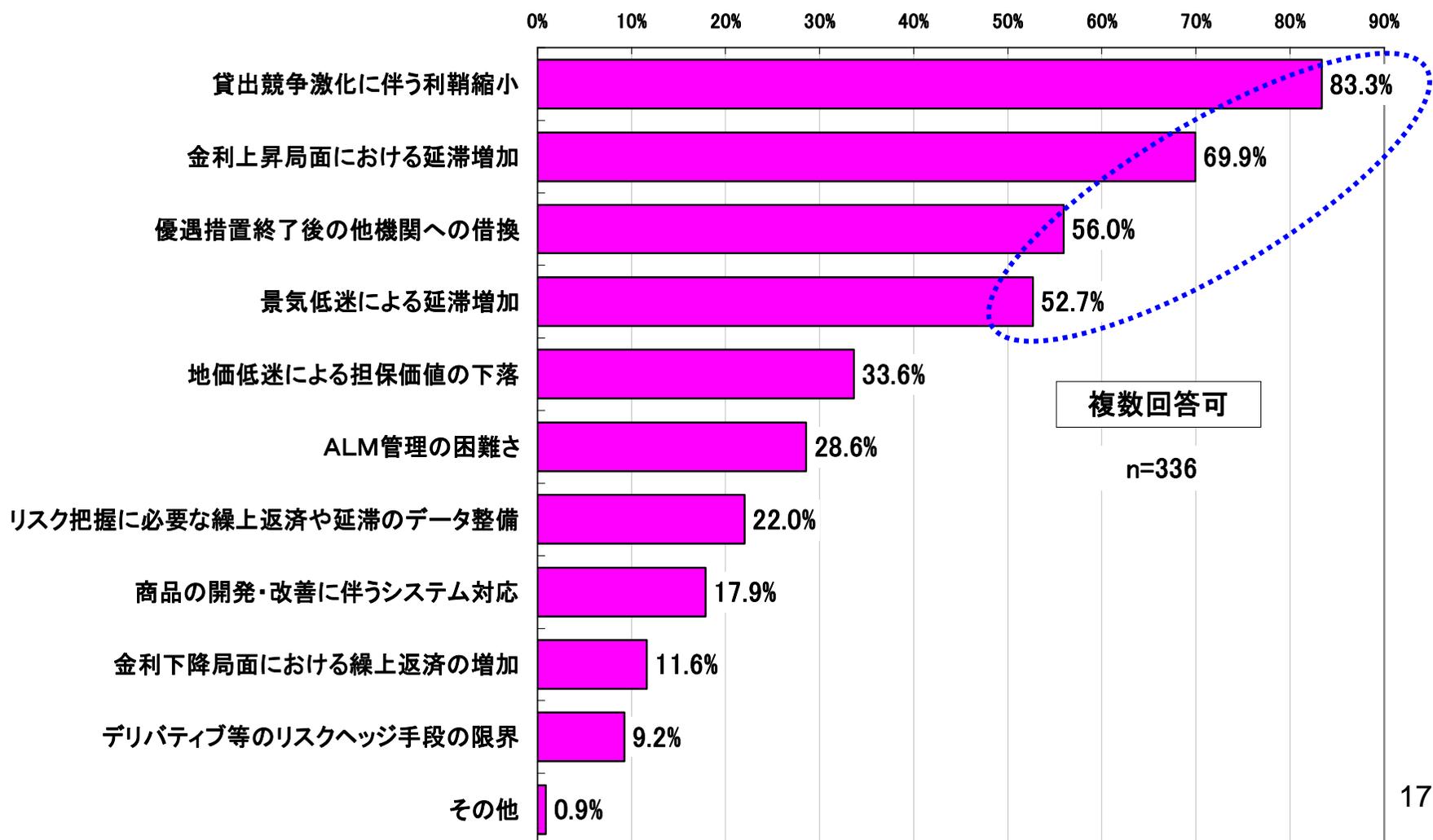


8. 住宅ローンのリスク管理

(1) 住宅ローンについて懸念するリスク

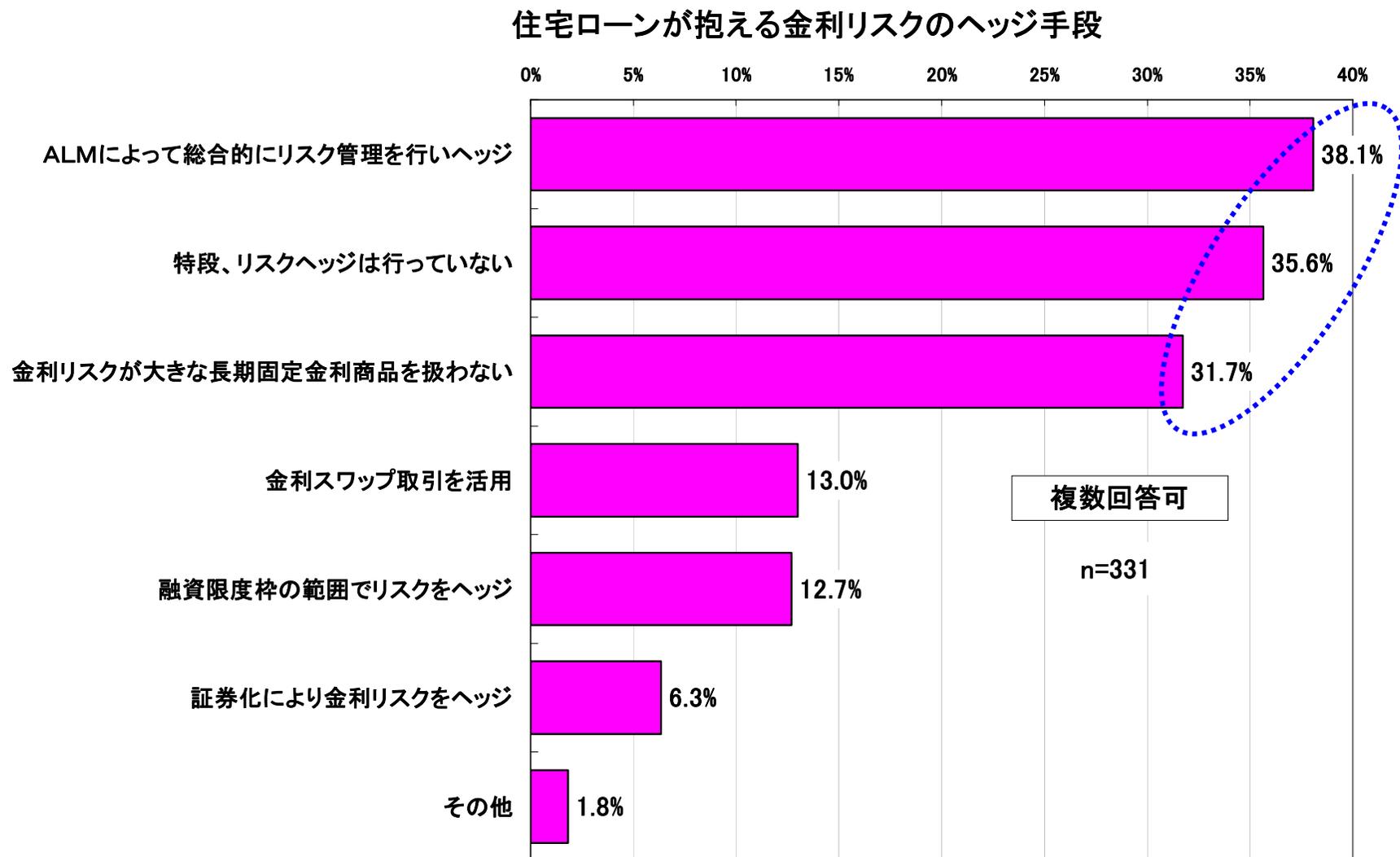
懸念するリスク(問題)としては、「貸出競争激化に伴う利鞘縮小」83.3%、「金利上昇局面における延滞増加」69.9%、「優遇措置終了後の他機関への借換」56.0%、「景気低迷による延滞増加」52.7%などの回答が多くなっている。

住宅ローンについて懸念するリスク(問題)



(2) 住宅ローンが抱える金利リスクのヘッジ手段

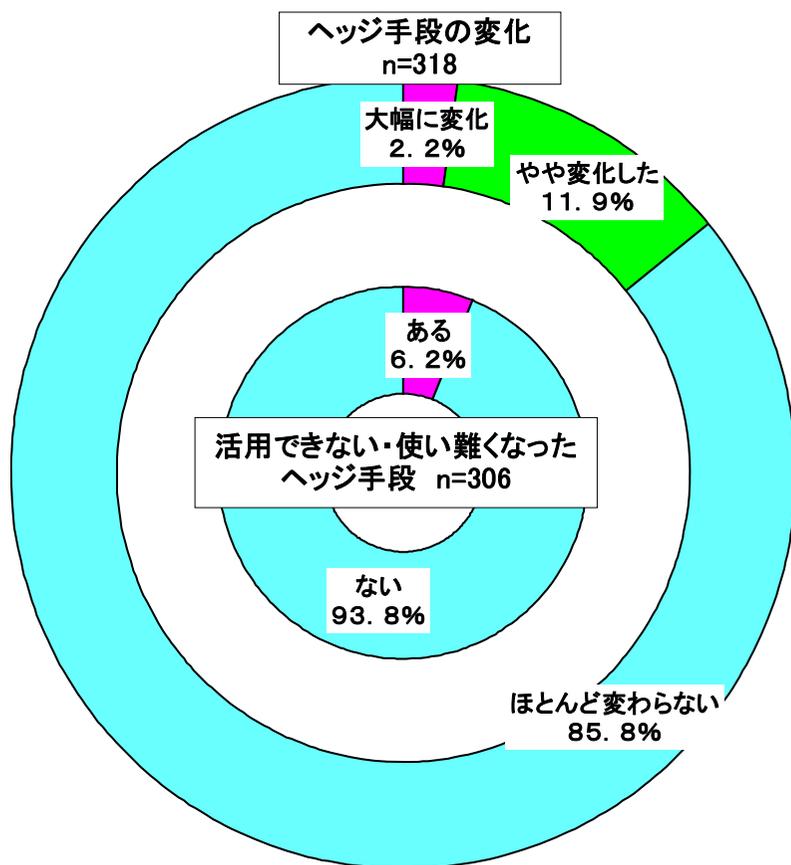
住宅ローンが抱える金利リスクのヘッジ手段としては、「ALMによって総合的にリスク管理を行いヘッジ」38.1%、あるいは「金利リスクが大きな長期固定金利商品を扱わない」31.7%。一方、「特段、リスクヘッジは行っていない」35.6%。



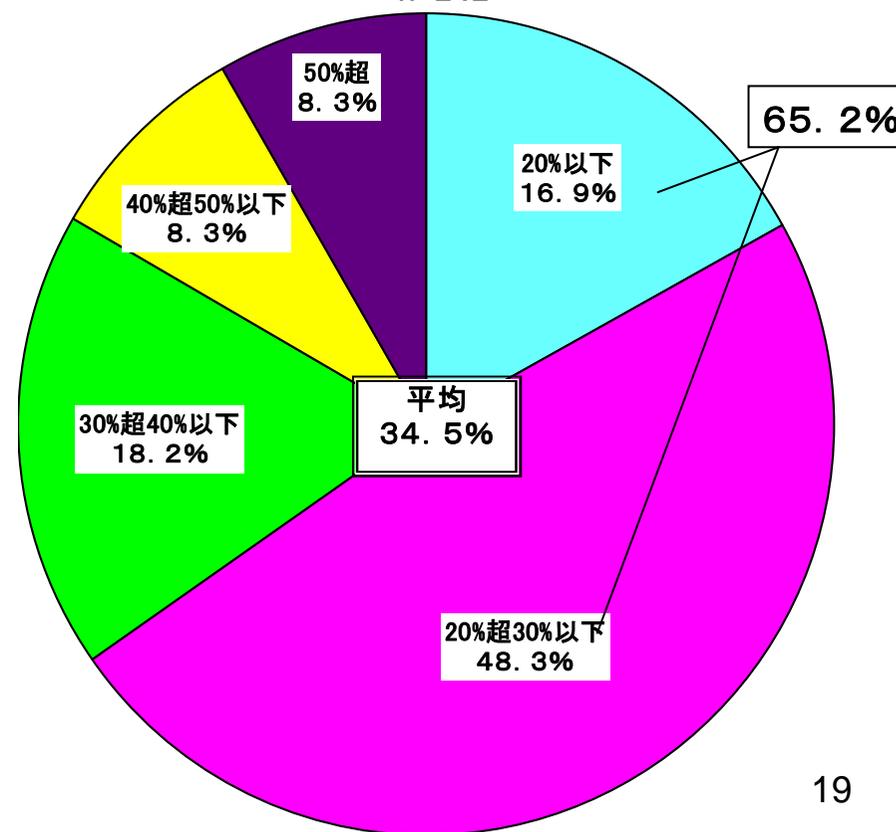
9. 住宅ローンが抱える金利リスクのヘッジ

- (1) バーゼルⅡ対応による金利リスクのヘッジ手段は、「ほとんど変わらない」85.8%が大勢、「大幅に変化」2.2%及び「やや変化した」11.9%は、合わせて14.1%。
また、活用できない・使い難くなったヘッジ手段は、「ない」との回答が93.8%となっている。
- (2) 貸出残高に占める住宅ローン残高の割合の限界については、30%以下が65.2%を占め、平均34.5%。

バーゼルⅡ対応による金利リスクのヘッジ手段



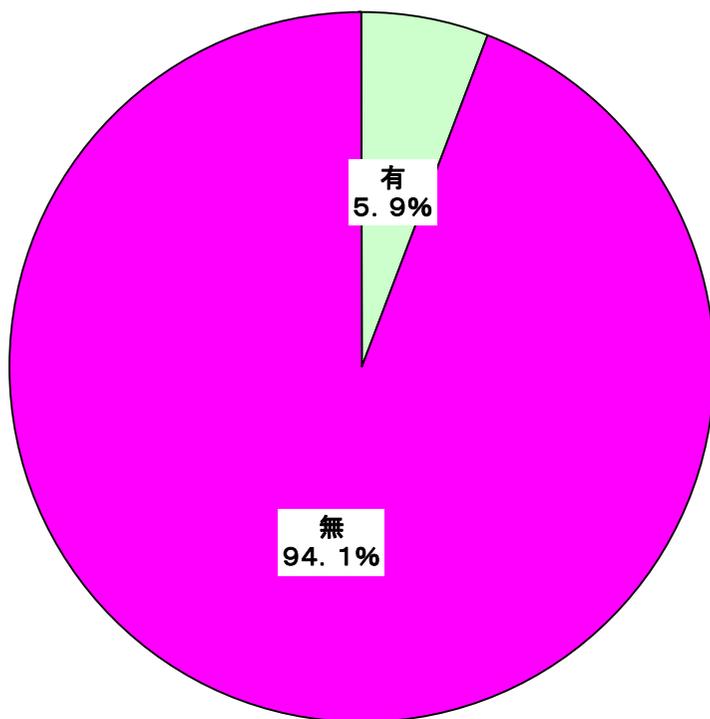
貸出残高に占める
住宅ローン残高割合の限界
n=242



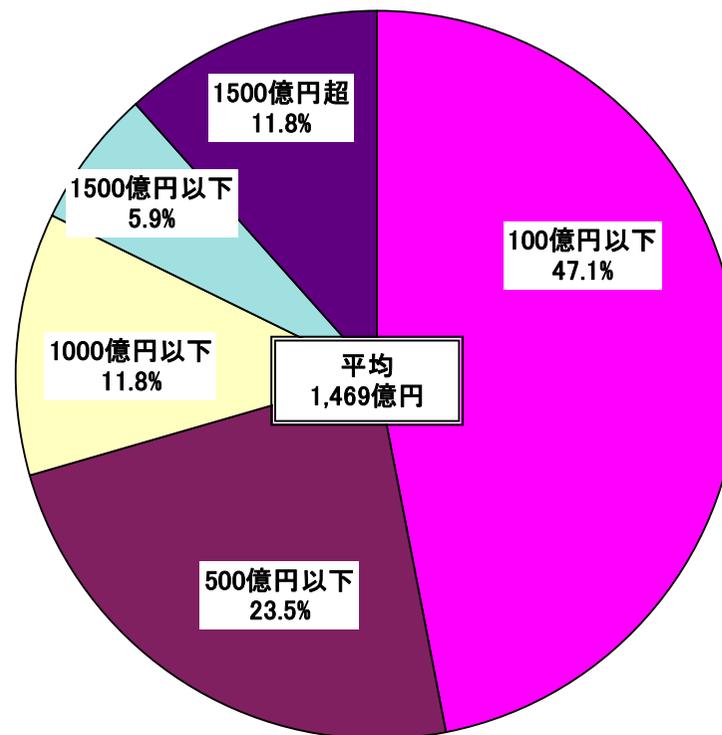
10. 住宅ローン証券化の動向 (1) 証券化の実績

- ① 平成18年度の住宅ローン証券化の実績は、ほとんど(94.1%)の金融機関が実績「なし」、「あり」と回答したのは5.9%。
- ② 証券化の実績額の分布は、「100億円以下」47.1%、「500億円以下」23.5%となっている(単純平均1469億円)。

証券化の実績の有無
n=337



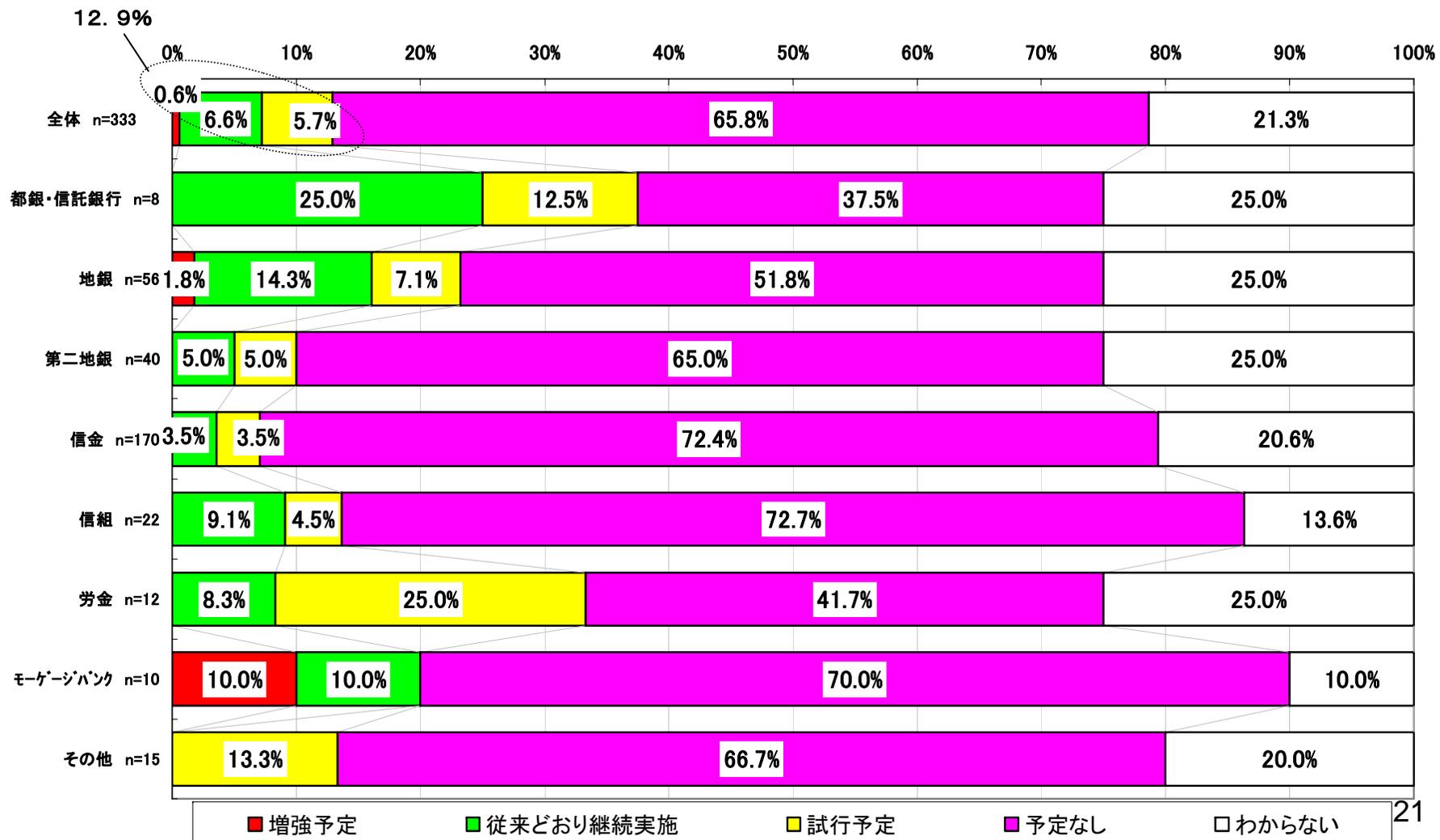
証券化の実績
n=17



(2) 証券化への今後の取組状況について

住宅ローンの証券化への今後の取組は、大半の金融機関が「証券化の予定なし」65.8%。
一方、「増強予定」0.6%、「従来どおり継続実施」6.6%、「試行予定」5.7%を合わせた証券化実施予定は12.9%。

今後の証券化への取組

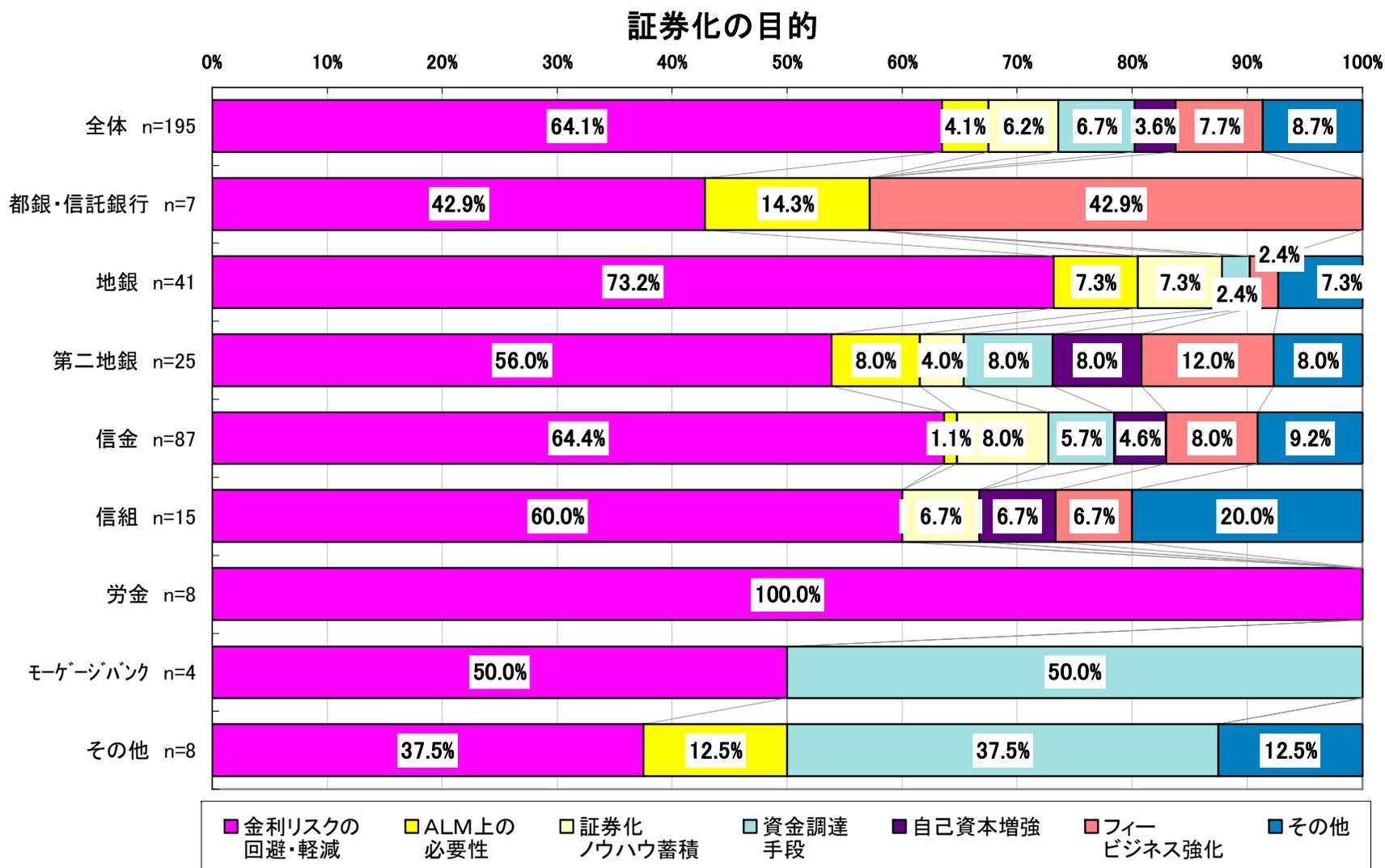


(3) 証券化の目的等 <複数回答可>

住宅ローンの証券化目的として、大半の金融機関が「金利リスクの回避・軽減」(64.1%)を挙げている。

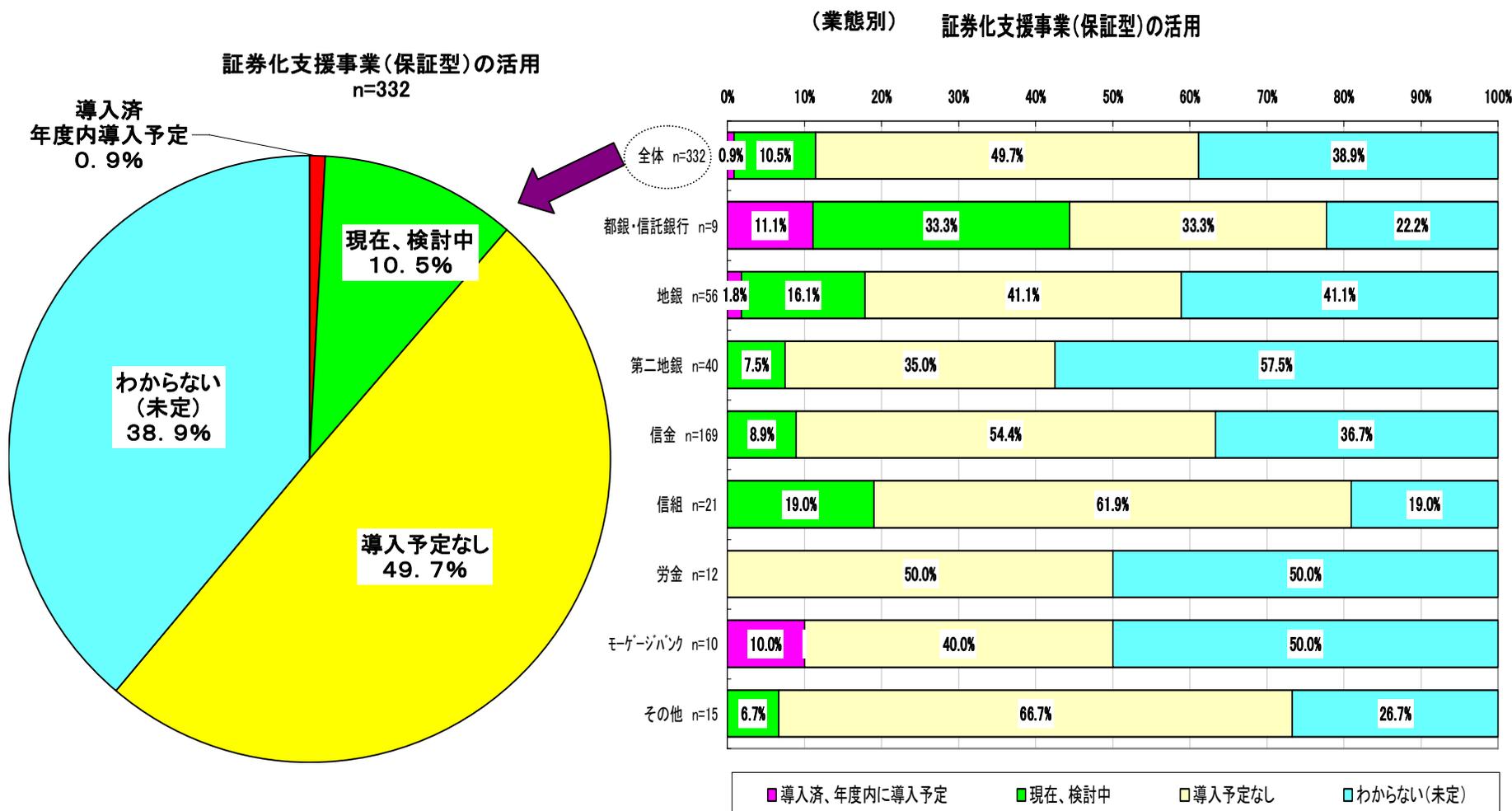
(業態別)

- ・ 都銀・信託銀行では、「金利リスクの回避・軽減」と「フィービジネス強化」が共に42.9%と拮抗。
- ・ 業態別に見ると、2番手以降の目的にバラツキが見られる。



(4) 証券化支援業務（保証型）の活用

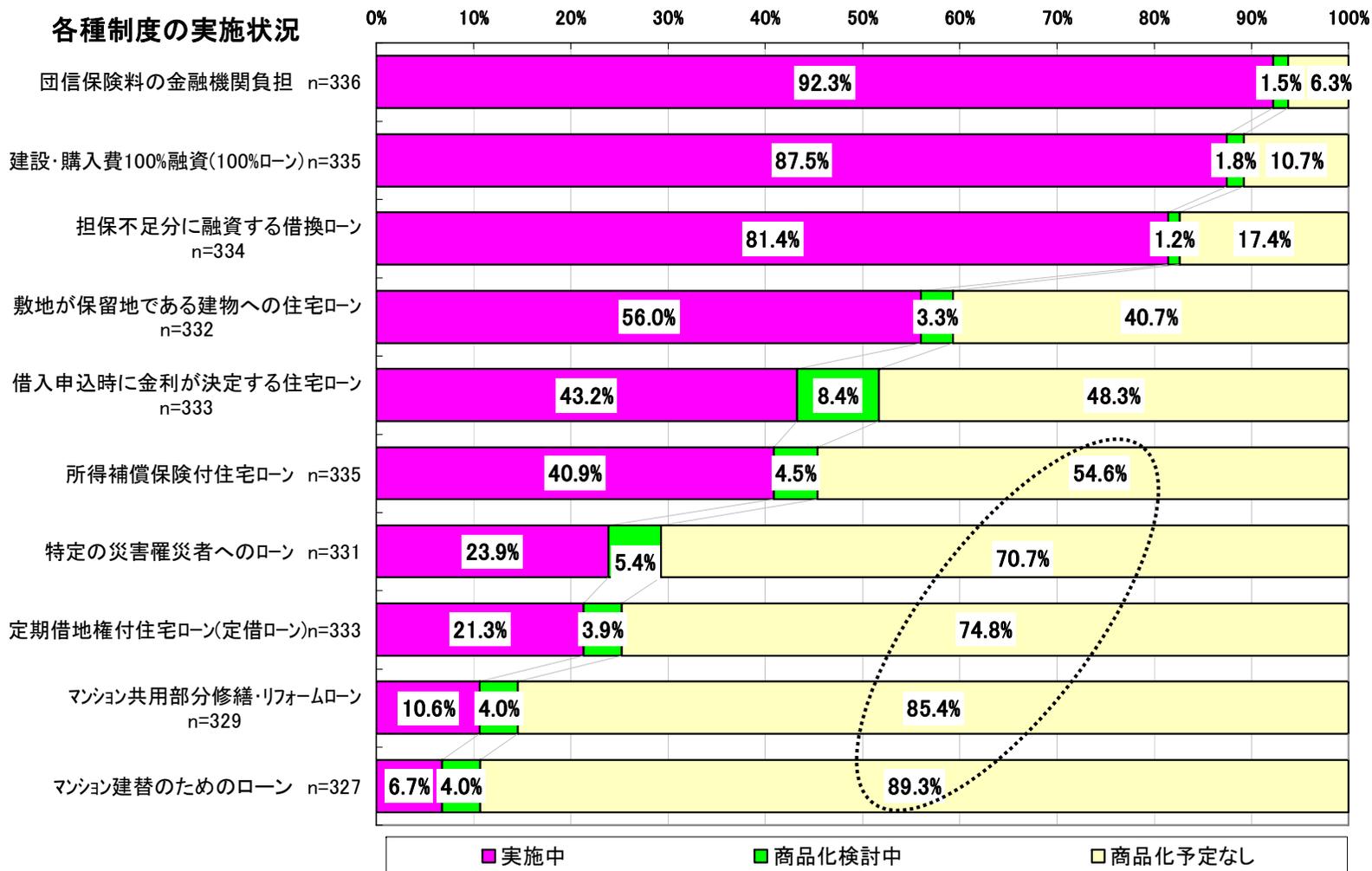
証券化支援事業(保証型)の活用については、「導入済、年度内導入予定」0.9%、「現在、検討中」10.5%。
一方、約半数の金融機関は「導入予定なし」49.7%、「わからない(未定)」38.9%となっている。



1 1. 各種制度等の実施状況

- (1) 「所得補償保険付住宅ローン」「特定の災害罹災者へのローン」「定借ローン」「マンション共用部分修繕・リフォームローン」「マンション建替ローン」については、過半数の金融機関が「商品化予定なし」と回答。
 (2) 融資金の分割交付(中間資金交付)制度は、61.9%が「あり」と回答。

各種制度の実施状況

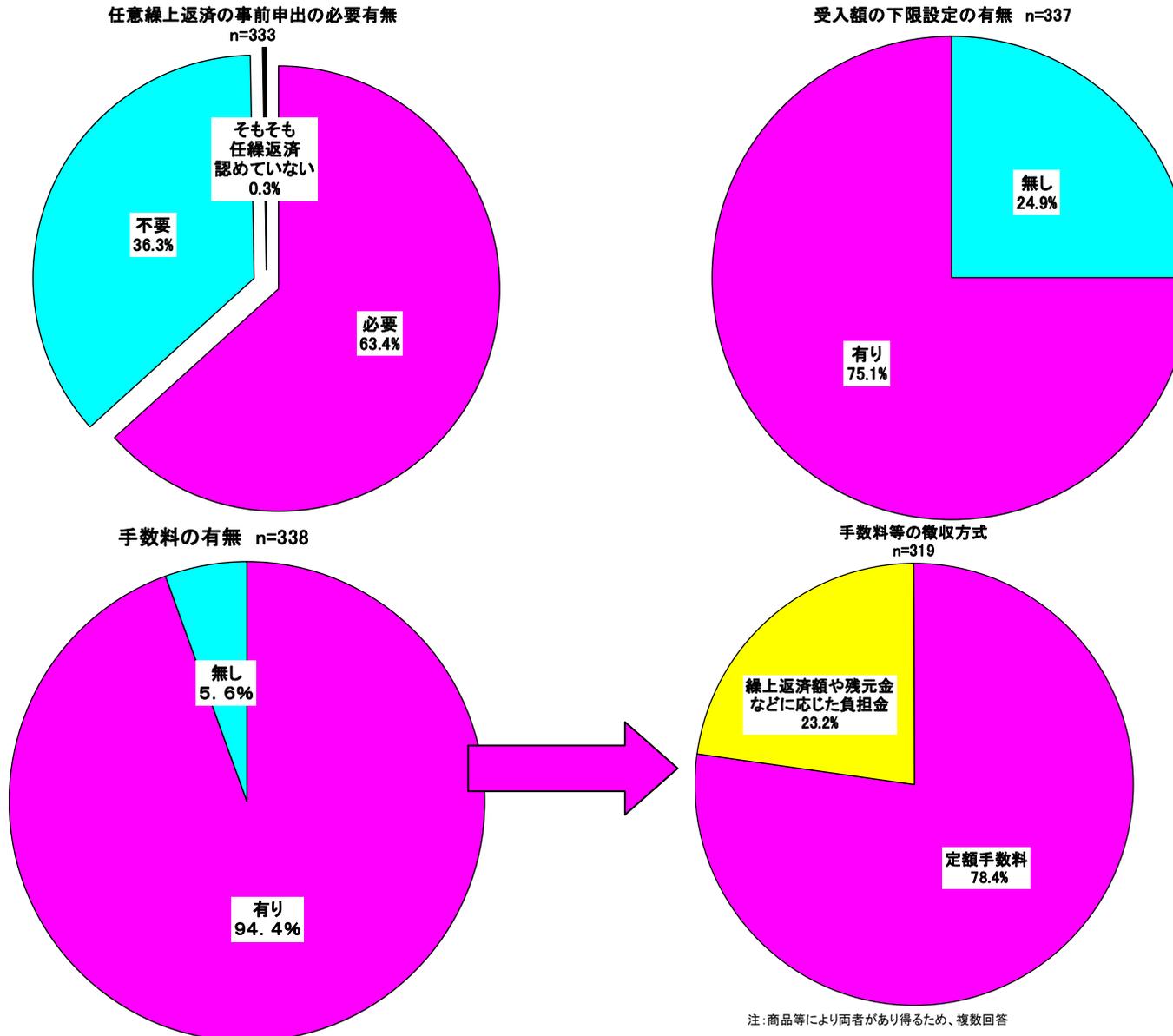


融資金の分割交付(中間資金交付)制度の有無 (n=333)



1 2. 任意繰上返済について

- ① 任意繰上返済に際して、「事前申出が必要」と回答した金融機関は63.4%。
- ② 任意繰上返済に際して、「受入額の下限設定有り」と回答した金融機関は75.1%
- ③ 任意繰上返済の手数料を徴収していると回答した金融機関は94.4%。手数料の徴収方式は、ほとんどが「定額制」が大半。

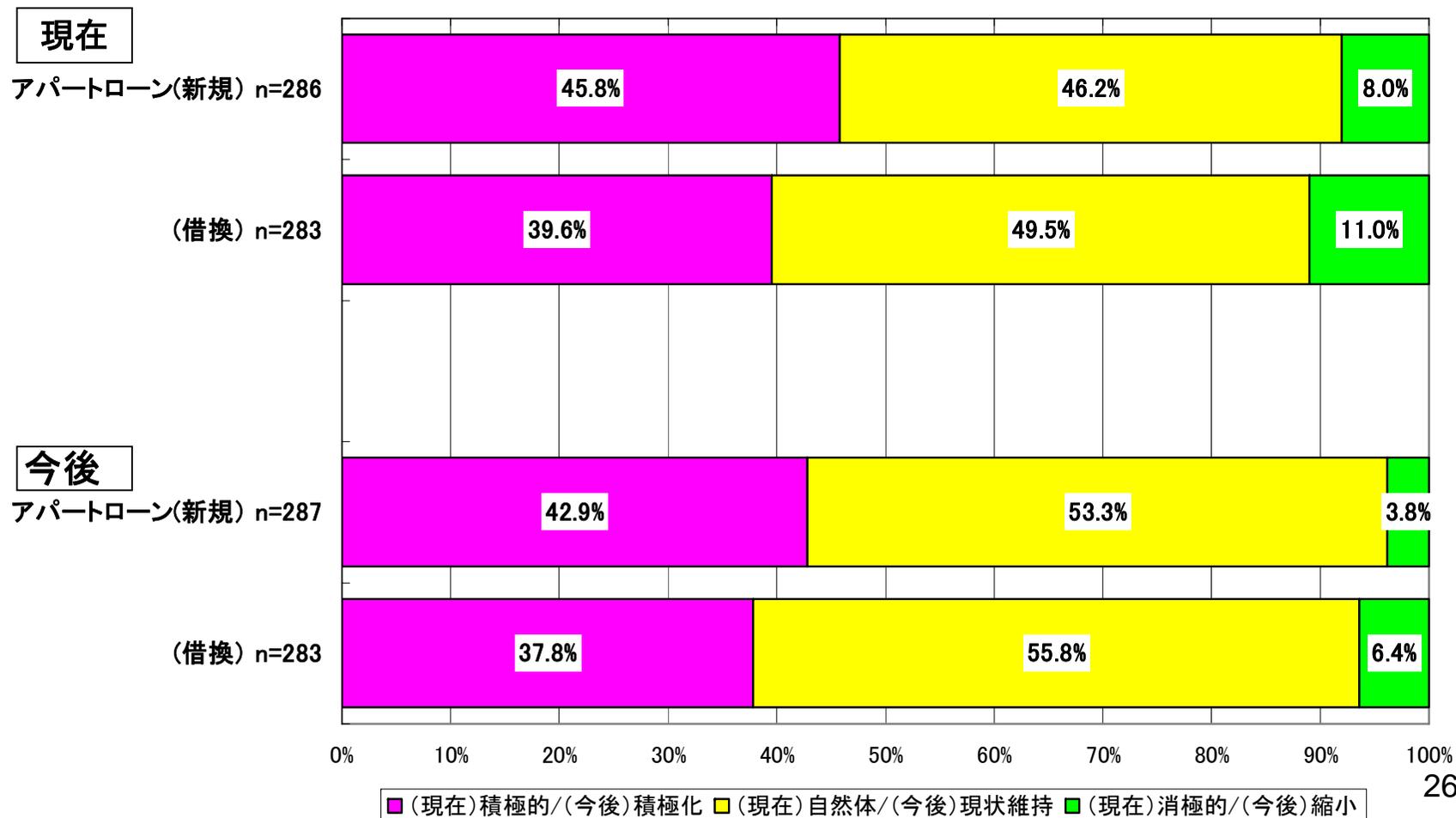


注：商品等により両者があり得るため、複数回答

調査結果【アパートローン】

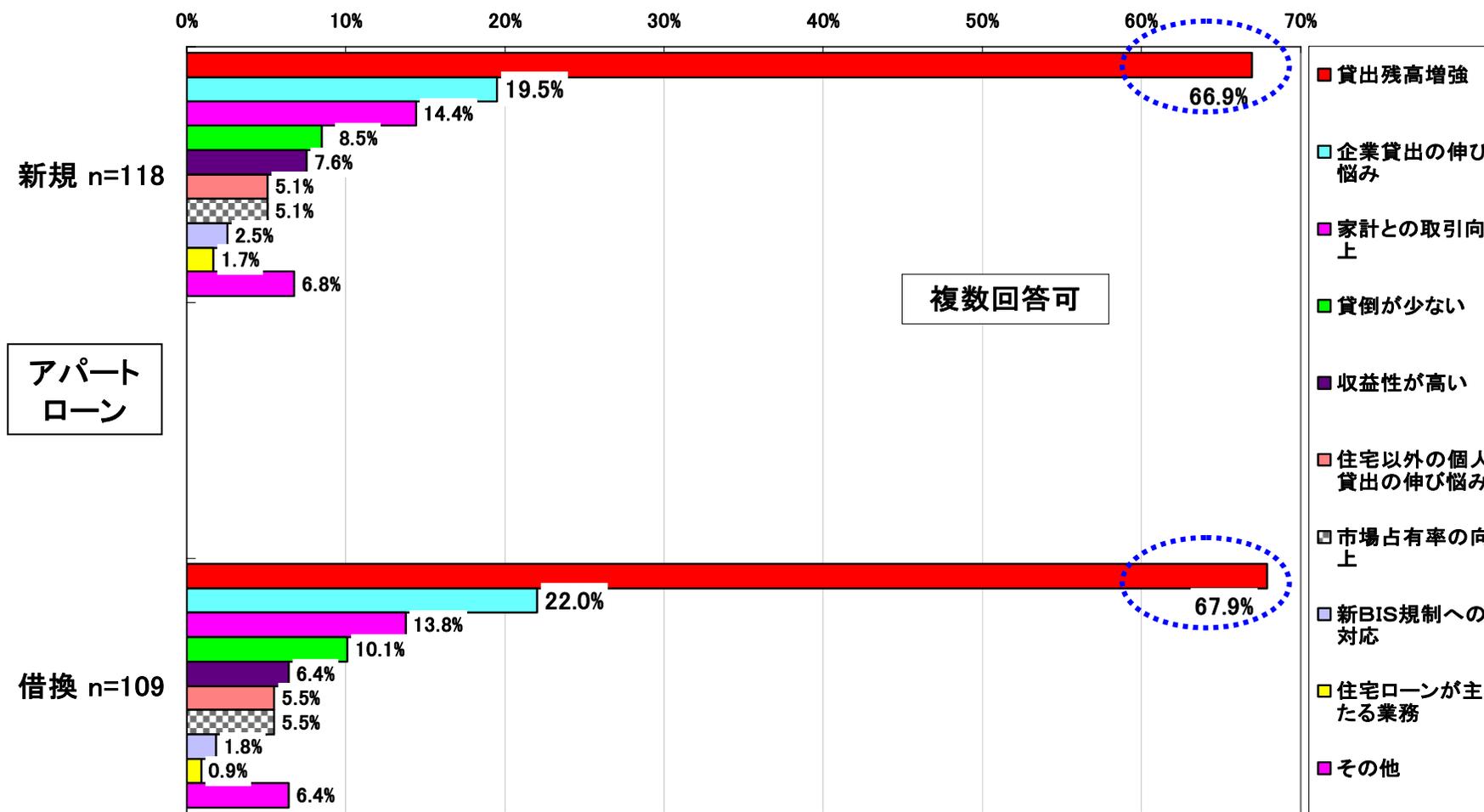
1. アパートローンへの取組姿勢 (1) 取組姿勢【現在／今後】

金融機関におけるアパートローン(新規)への取組姿勢は、現在及び今後とも、積極的(積極化)を自然体(現状維持)が上回っている。借換もほぼ同様の傾向。



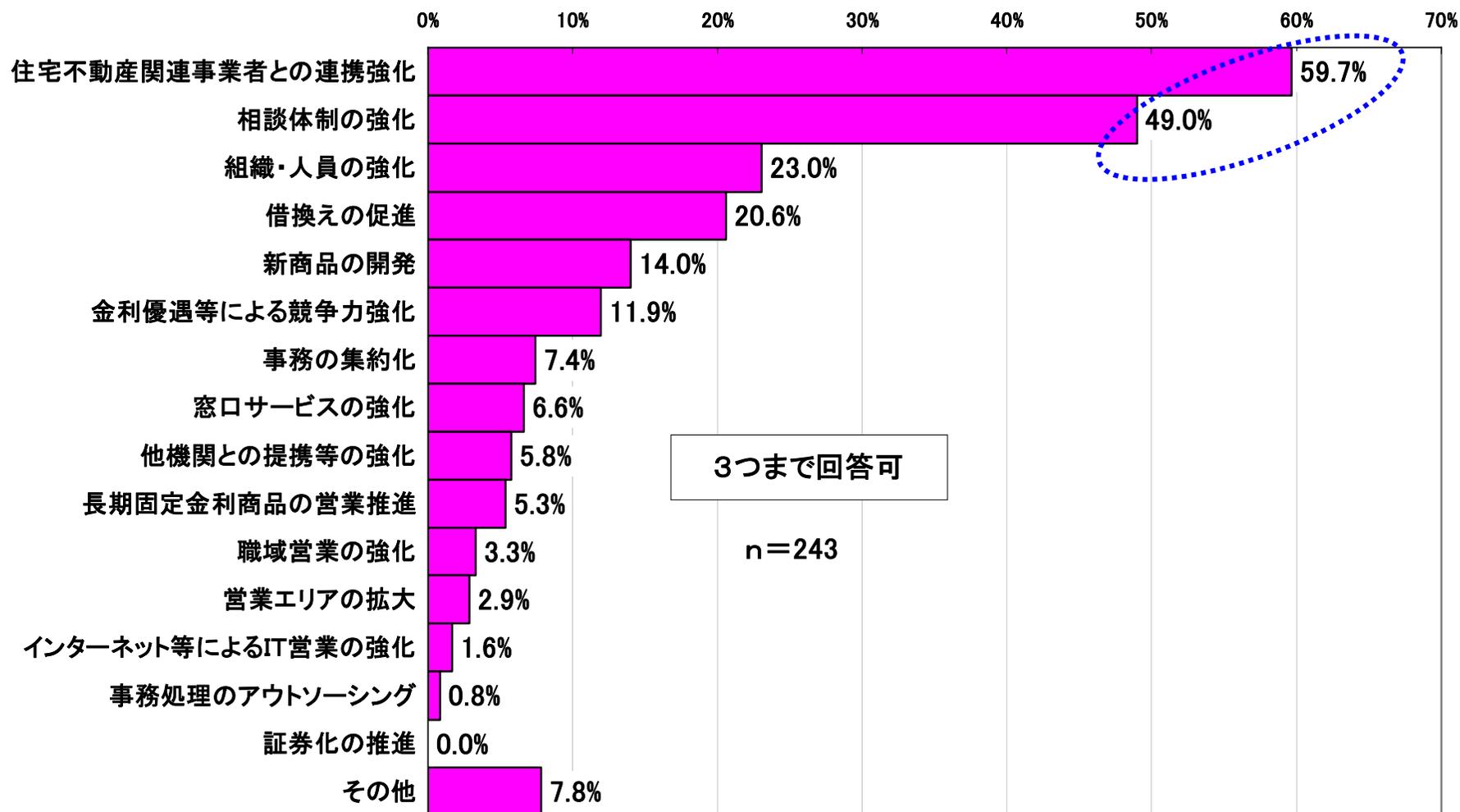
(2) 今後の取組を積極化する理由 <複数回答可>

今後の取組積極化の理由として、7割弱の金融機関は、新規・借換共に、「貸出残高の増強」と回答。



(3) アパートローンへの今後の取組方策

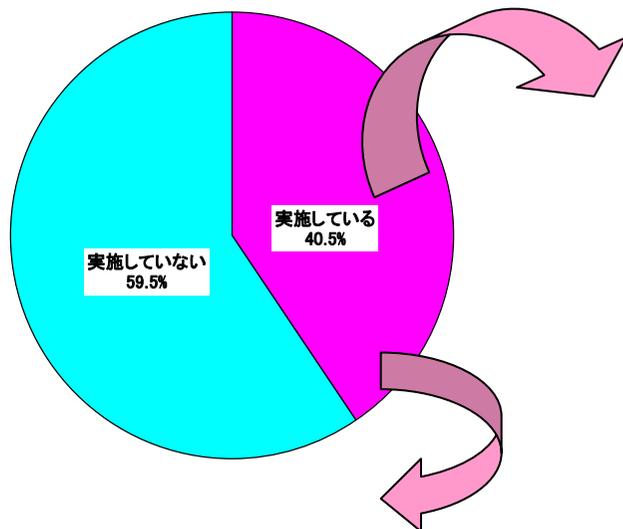
今後の取組方策として、約5割から6割の金融機関は、「住宅不動産関連事業者との連携強化」「相談体制の強化」を挙げている。



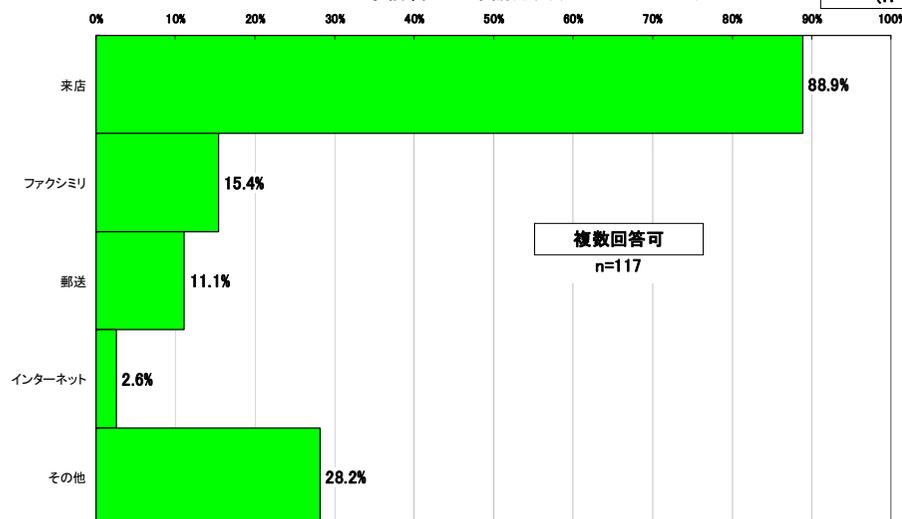
2. アパートローンの事前審査（正式な申込前に行う仮の審査） （1）事前審査の実施の有無

- ①事前審査は、4割の金融機関が実施。②申請方法は、ほとんどが「来店」88.9%。
③事前審査の概要として、「審査事務」は自らの審査部門で実施が67.2%と多い。「自動審査」は、ほとんど導入予定なし85.2%。「審査金利」の適用は36.3%、実行金利で審査が31.0%。「個人情報情報」を通常、確認するのが83.8%。

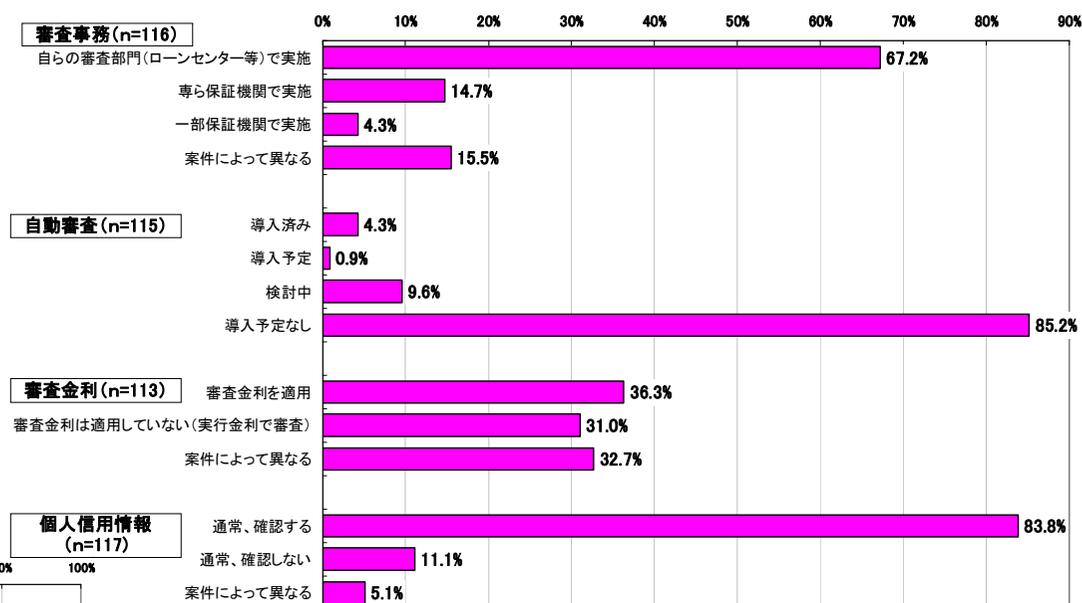
事前審査の実施有無 (n=296)
(アパートローン)



事前審査の申請方法 (n=117)
(複数回答可)



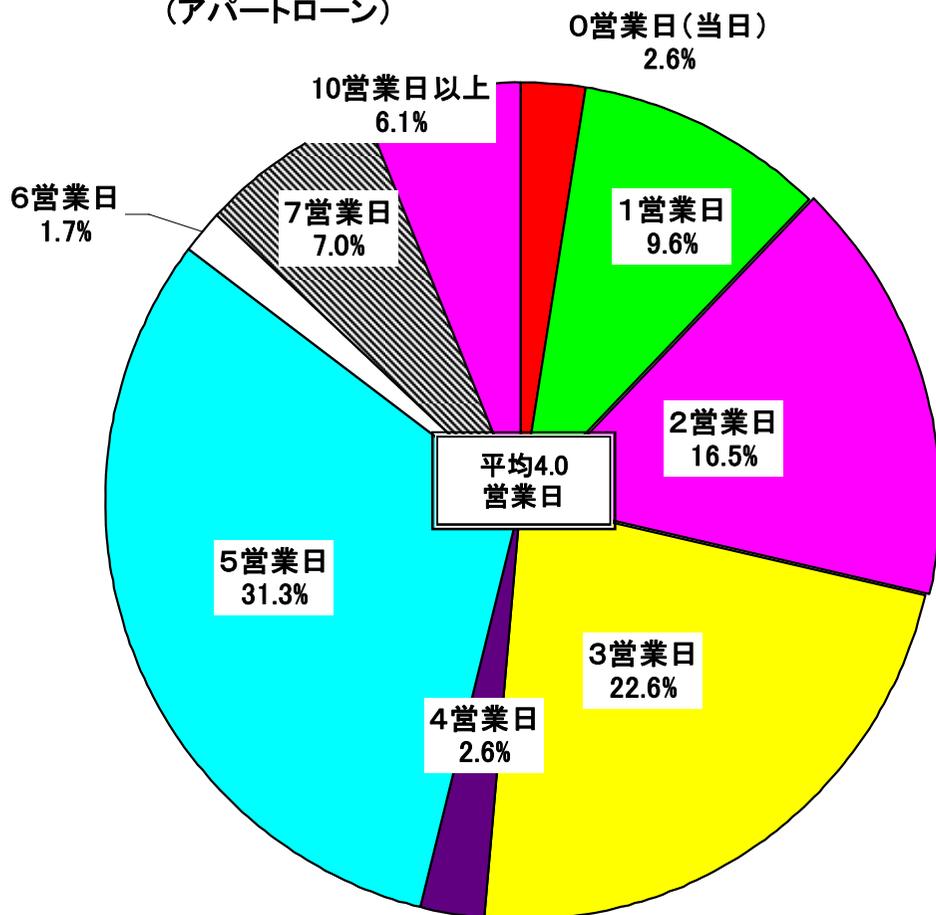
事前審査の概要 (アパートローン)



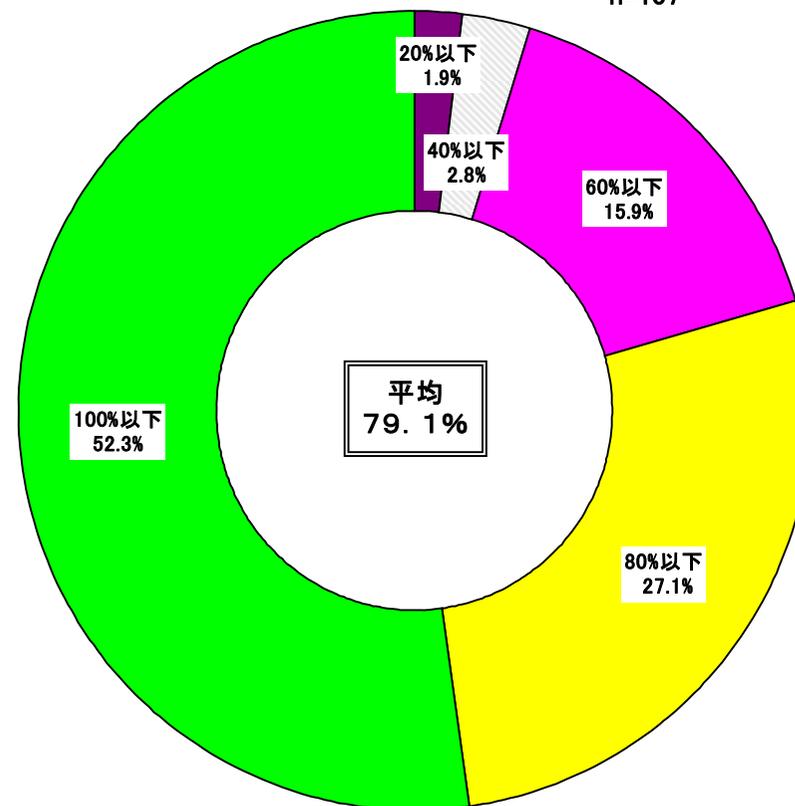
(2) 事前審査（アパートローン）の所要期間、貸付実行につながる割合

- ① 事前審査の所要期間（申請～結果回答）は、平均4.0営業日。
- ② 事前審査がOK（仮承認など）となった案件のうち、貸付実行につながった案件の割合は、平均79.1%。

事前審査の所要期間（申請～結果回答） n=115
（アパートローン）



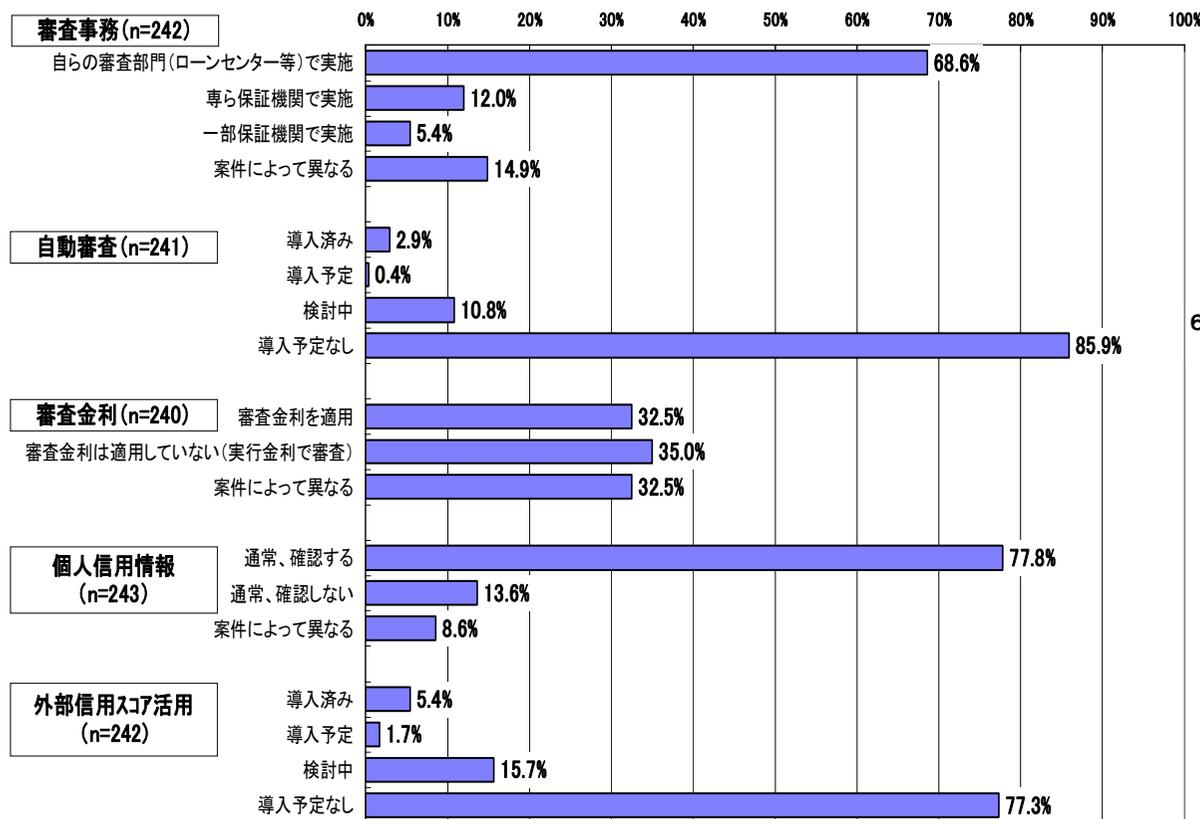
事前審査OK（仮承認など）のうち、貸付実行につながる割合
（アパートローン） n=107



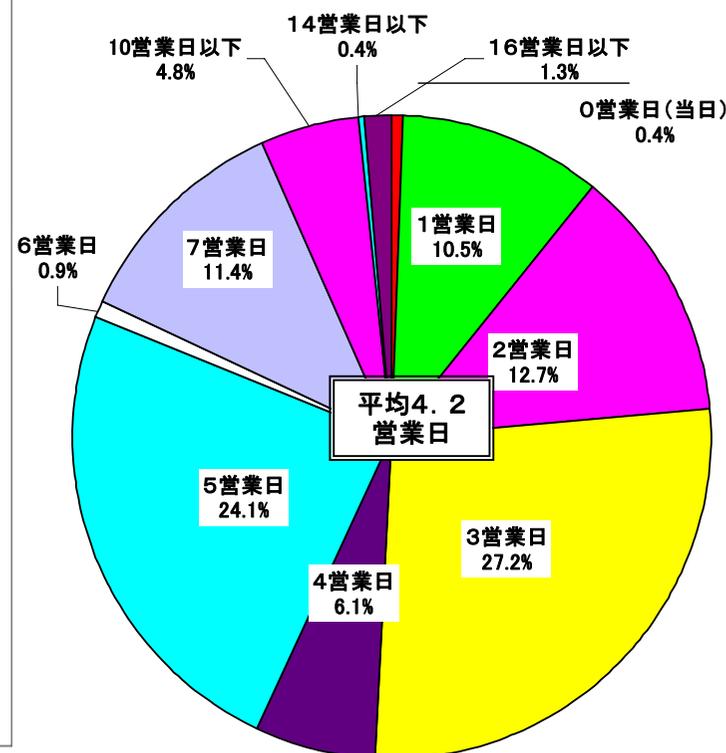
3. アパートローンの本審査（ローン借入に関する正式な審査）

- ① 本審査の概要について、「審査事務」は金融機関の68.6%が自らの審査部門で実施。「自動審査」は、導入予定なしが85.9%。「審査金利」の適用は32.5%、実行金利は35.0%、案件によって異なるが32.5%。「個人情報」は、通常、確認するが77.8%。「外部信用スコア活用」は、導入予定なしが77.3%となっている。
- ② 審査の所要期間（申請～結果回答）は、平均4.2営業日。

本審査の概要(アパートローン)



審査の所要期間(申請～結果回答) n=228 (アパートローン)



4. アパートローンの分割交付（中間資金交付）制度の有無

融資資金の分割交付(中間資金交付)制度は、「あり」49.8%、「なし」50.2%となっている。

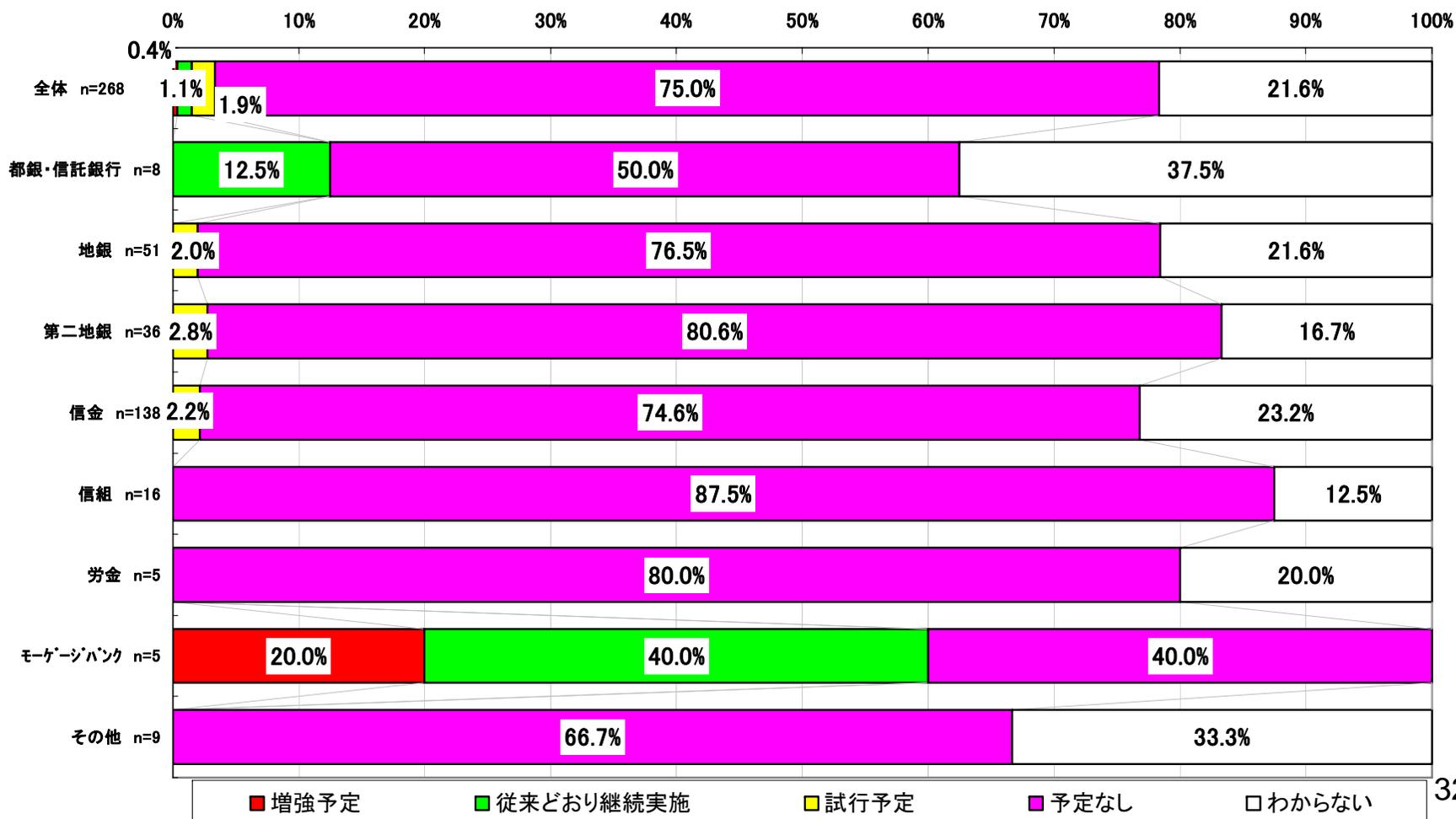


4. アパートローン証券化の動向

(1) 証券化の実績、今後の取組状況

- ① 平成18年度におけるアパートローン証券化の実績は、ほとんどの金融機関が実績なし(99.7%)と回答。
- ② 今後の証券化への取組については、大半の金融機関が「証券化の予定なし」75.0%。

今後の証券化への取組(アパートローン)



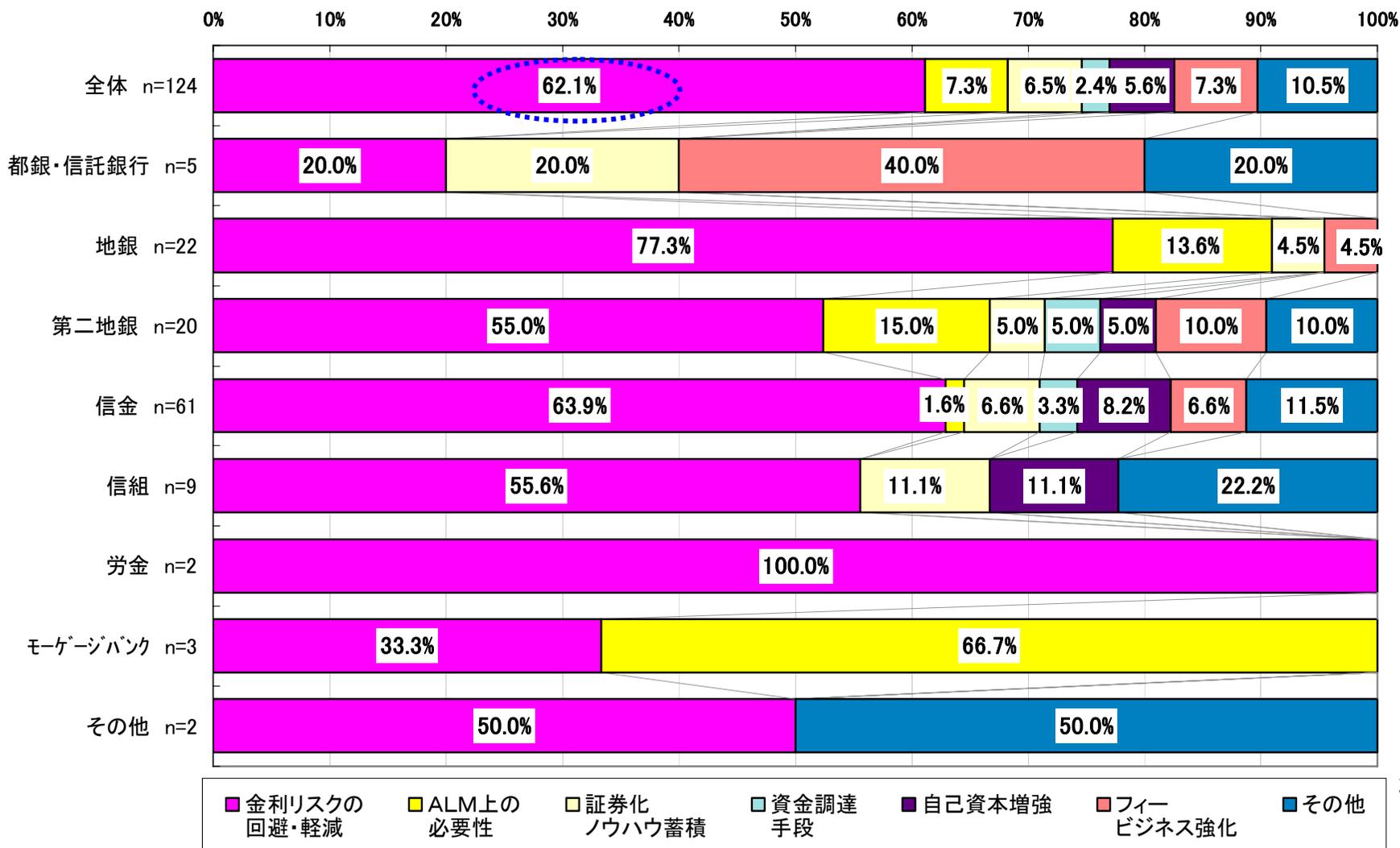
(2) 証券化の目的等 (アパートローン)

証券化の目的としては、約6割の金融機関が「金利リスクの回避・軽減」と回答。

(業態別)

- ・ 都銀・信託銀行は、「フィービジネス強化」40.0%が最も多く、「金利リスクの回避・軽減」「証券化ノウハウ蓄積」が共に20.0%
- ・ 業態別に見ると、証券化の目的にバラツキも見られる。

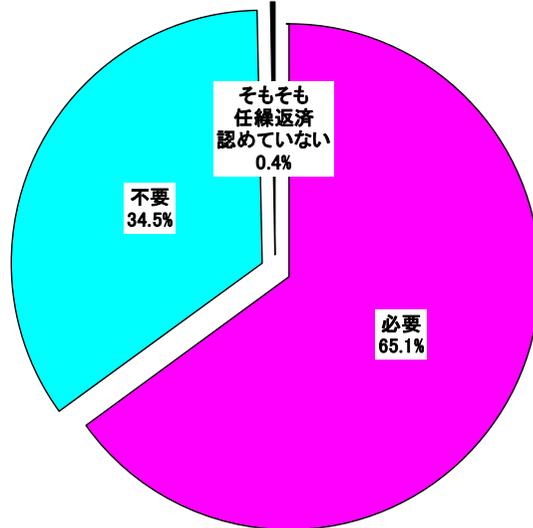
証券化の目的(アパートローン)



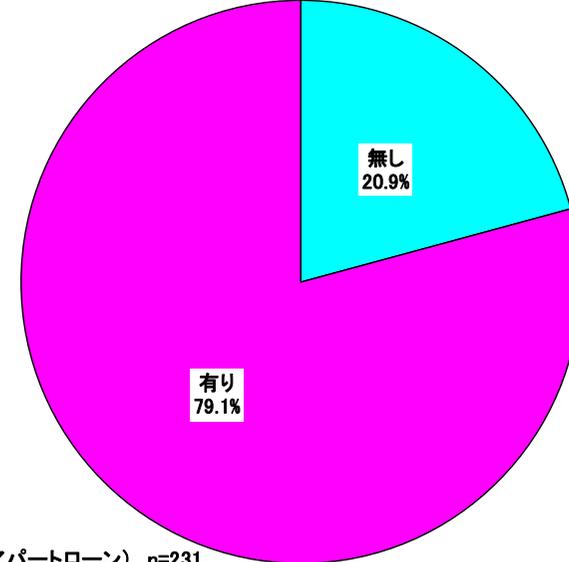
アパートローン5. 任意繰上返済について

- ① 任意繰上返済に際して、「事前申出が必要」と回答した金融機関は65.1%
- ② 任意繰上返済に際して、「受入額の下限設定有り」と回答した金融機関は79.1%
- ③ 任意繰上返済の手数料を徴収していると回答した金融機関は85.3%。手数料の徴収方式は、「定額制」が大半。

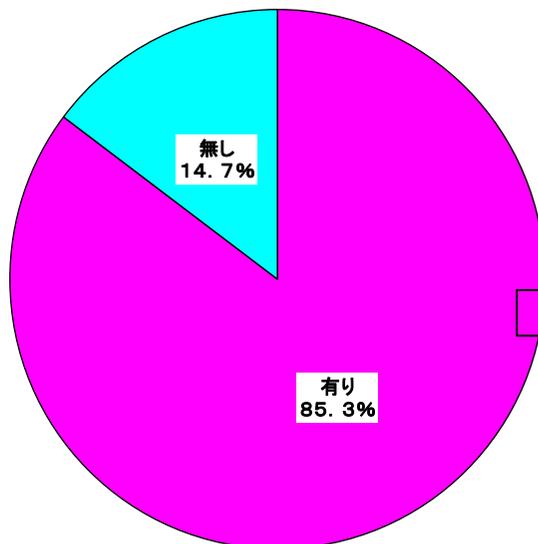
任意繰上返済の事前申出の必要有無
(アパートローン) n=261



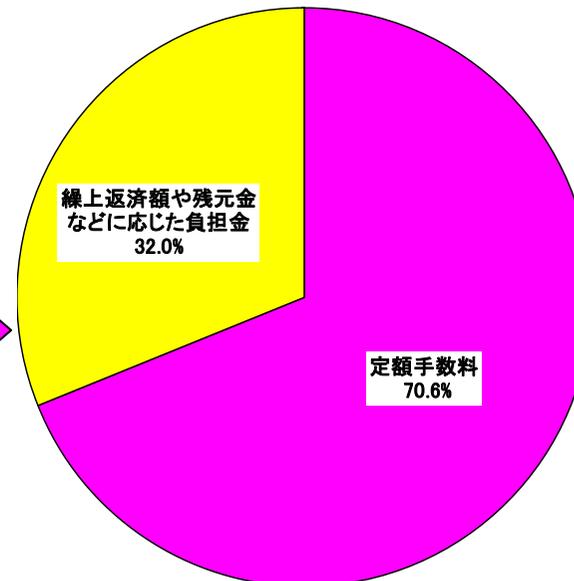
受入額の下限設定の有無
(アパートローン) n=273



手数料の有無
(アパートローン) n=273



手数料等の徴収方式(アパートローン) n=231



【参考1】住宅ローン・アパートローンの貸出実績（平成18年度）

住宅ローン新規貸出（うち借換割合）、貸出残高

住宅ローン新規貸出額	500億円以下	100億円以下	500億円以下	1000億円以下	5000億円以下	5000億円超	単純平均（億円）
全体 n=322	37.9%	14.3%	28.6%	9.0%	9.0%	1.2%	514
都銀・信託 n=9			11.1%		44.4%	44.4%	8,200
地銀 n=54	1.9%	3.7%	37.0%	29.6%	27.8%		814
第二地銀 n=38	5.3%	21.1%	52.6%	10.5%	10.5%		351
信金 n=164	55.5%	19.5%	23.2%	1.2%	0.6%		88
信組 n=22	81.8%	9.1%					35
労金 n=12			33.3%	41.7%	25.0%		1,111
モーゲージバンク n=10	50.0%		50.0%				86
その他 n=13	38.5%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%		385

うち借換割合	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%以下	単純平均%
全体 n=169	21.9%	24.9%	23.1%	14.8%	3.6%	5.9%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%	25.5%

住宅ローン貸出残高（期末残高）	100億円以下	500億円以下	1000億円以下	3000億円以下	5000億円以下	1兆円以下	5兆円以下	5兆円超	単純平均（億円）
全体 n=328	6.7%	36.6%	14.3%	20.4%	8.8%	8.5%	3.7%	0.9%	3,259
都銀・信託 n=9					11.1%	11.1%	44.4%	33.3%	49,475
地銀 n=54			5.6%	33.3%	22.2%	29.6%	9.3%		5,139
第二地銀 n=38		7.9%	13.2%	50.0%	15.8%	7.9%	5.3%		2,950
信金 n=166	4.2%	56.6%	21.7%	13.3%	3.0%	1.2%			714
信組 n=22	9.1%	81.8%	4.5%	4.5%					284
労金 n=12				16.7%	33.3%	41.7%	8.3%		7,071
モーゲージバンク n=10	40.0%	30.0%	10.0%	20.0%					626
その他 n=17	52.9%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%	5.9%			1,067

アパートローン新規貸出（うち借換割合）、貸出残高

アパートローン新規貸出額	500億円以下	100億円以下	500億円以下	1000億円以下	5000億円以下	5000億円超	単純平均（億円）
全体 n=206	68.9%	10.7%	17.0%	1.0%	2.4%		103
都銀・信託 n=8		12.5%	50.0%	12.5%	25.0%		1,021
地銀 n=45	46.7%	17.8%	26.7%	2.2%	6.7%		157
第二地銀 n=31	64.5%	12.9%	22.6%				66
信金 n=97	83.5%	7.2%	9.3%				30
信組 n=10	80.0%	20.0%					15
労金 n=3	100.0%						1
モーゲージバンク n=5	80.0%		20.0%				82
その他 n=7	71.4%		28.6%				59

うち借換割合	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	単純平均%
全体 n=81	60.5%	11.1%	12.3%	7.4%	1.2%	3.7%	2.5%		1.2%	13.5%

アパートローン貸出残高（期末残高）	100億円以下	500億円以下	1000億円以下	3000億円以下	5000億円以下	1兆円以下	5兆円以下	単純平均（億円）
全体 n=221	43.0%	33.0%	10.9%	8.6%	1.4%	1.4%	1.8%	783
都銀・信託 n=8				12.5%	37.5%	12.5%	37.5%	10,268
地銀 n=44	9.1%	40.9%	25.0%	18.2%		4.5%	2.3%	1,098
第二地銀 n=36	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%				479
信金 n=104	54.8%	38.5%	5.8%	1.0%				164
信組 n=11	81.8%	18.2%						55
労金 n=3	100.0%							11
モーゲージバンク n=5	60.0%		20.0%	20.0%				410
その他 n=10	70.0%	10.0%		20.0%				566

金利タイプ別構成比（金額加重平均）

項目	住宅ローン (n=210)		アパートローン (n=118)			
	新規貸出	貸出残高	新規貸出	貸出残高		
変動金利型①						
固定期間選択型	10年以下	2年	9.7%	6.8%	7.2%	4.5%
		3年	26.0%	29.3%	17.5%	21.1%
		5年	8.9%	11.2%	22.8%	16.8%
		7年	0.5%	0.4%	0.7%	0.5%
		10年	25.6%	14.0%	16.3%	8.4%
		その他	1.5%	1.5%	0.6%	0.1%
		小計②	72.3%	63.2%	65.0%	51.3%
	10年超	15年	1.0%	0.3%	0.8%	0.2%
		20年	3.0%	0.6%	1.9%	5.7%
		25年				
		30年	1.1%	0.3%		
		その他	0.1%	0.1%		
		小計③	5.3%	1.3%	2.7%	5.9%
全期間固定金利型	10年以下④	10年以下④	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
		15年	0.1%			
	10年超	20年	0.8%	0.3%	0.1%	
		25年	0.7%	0.2%	0.1%	
		30年	0.3%	0.1%	0.1%	
		35年	1.7%	0.9%	0.1%	0.1%
		その他	4.6%	4.8%	0.4%	0.8%
		小計⑤	8.2%	6.3%	0.7%	0.9%

(参考) 内訳不明含む n=231 n=241 n=120 n=140

項目	住宅ローン (n=231)		アパートローン (n=140)		
	新規貸出	貸出残高	新規貸出	貸出残高	
変動金利型①					
固定期間選択型	10年以下②	72.3%	62.9%	65.9%	51.8%
	10年超③	4.9%	1.3%	2.6%	5.1%
全期間固定型	10年以下④	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
	10年超⑤	9.5%	6.8%	0.9%	1.2%

【参考2】住宅ローン・アパートローンの貸出における約定期間等

【住宅ローン】	平成18年度の新規貸出における約定貸出期間:	平均26.1年
	平成18年度中の完済債権における貸出後の経過期間:	平均13.7年
【アパートローン】	平成18年度の新規貸出における約定貸出期間:	平均22.0年
	平成18年度中の完済債権における貸出後の経過期間:	平均11.9年

住宅ローン・アパートローン 貸出における約定期間と完済債権の平均経過期間

